

北広島市人口ビジョン

(案)

平成 年 月

北海道北広島市

目 次

I 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

- (1) 総人口の推移と将来推計 1
- (2) 総人口における構成年齢の推移 2
- (3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計 3
- (4) 出生・死亡、転入・転出の推移 4
- (5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 5
- (6) 年齢階級別の人口移動の状況 6
- (7) 地域ブロック別の人口移動の状況
(都道府県地域別・道内管内別・石狩管内市町村別) 7

2 年齢階級別の人口移動の状況

- (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況 9
- (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 10

3 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較 12

4 雇用や就労等に関する分析

- (1) 男女別産業人口 13
- (2) 年齢階級別産業人口の状況 14

5 地区別の推移

- (1) 地区別人口の推移 15
- (2) 地区別・年齢階級別人口の推移 (5地区比較) 16
- (3) 地区別・年齢階級別人口の推移 (東部地区) 18
- (4) 地区別・年齢階級別人口の推移 (北広島団地地区) 20
- (5) 地区別・年齢階級別人口の推移 (西の里地区) 22
- (6) 地区別・年齢階級別人口の推移 (大曲地区) 24
- (7) 地区別・年齢階級別人口の推移 (西部地区) 26

II 将来人口推計

1 将来人口推計

- (1) 社人研推計準拠 (パターン1) と
日本創成会議推計準拠 (パターン2) の総人口の比較 28
- (2) 人口減少段階の分析 29

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析 30
- (2) 総人口の分析 31

(3) 人口構造の分析	32
(4) 老年人口比率の変化（長期推計）	33

Ⅲ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題	34
(2) 3つの基本姿勢	35
(3) 目指すべき将来の方向	35

2 人口の将来展望

(1) 人口の推移と長期的な見通し	36
-------------------	----

I 人口動向分析

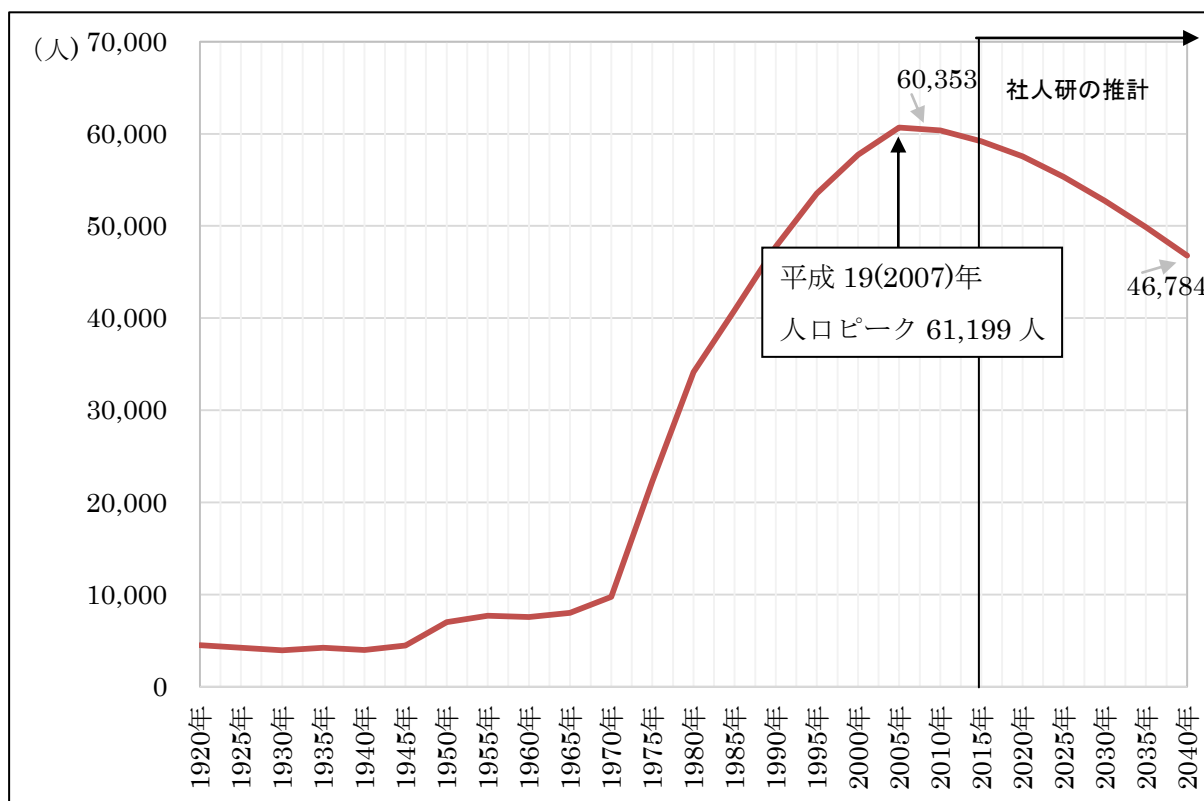
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・ 当市では、昭和 45 (1970) 年の道営北広島団地の造成を契機に人口が急増し、昭和 60 (1985) 年には人口 40,000 人、平成 4 (1992) 年には人口 50,000 人を超え、平成 8 (1996) 年には市制施行を果たすなど、順調に人口増加が続いてきました。
- ・ 昭和 50 (1975) 年の国勢調査では、昭和 45 (1970) 年の調査時と比べ、人口増加率が 2.28 倍と全国 2 位の伸び率を記録しました。
- ・ 平成 27 (2015) 年以降の国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) の推計では、今後人口は減少を続け、平成 52 (2040) 年には、46,784 人 (2010 年 (60,353 人) より 22.5%減少) になると推計されています。

【図表 1 総人口の推移と将来推計】

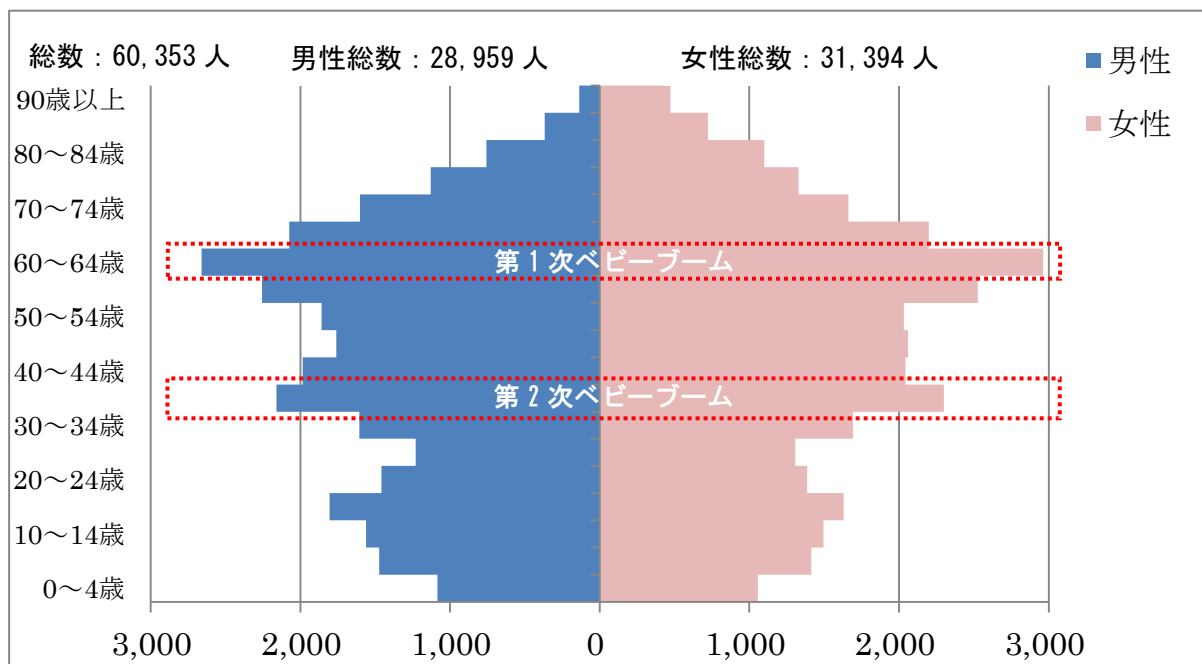


※2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研推計値より作成

(2) 総人口における構成年齢の推移

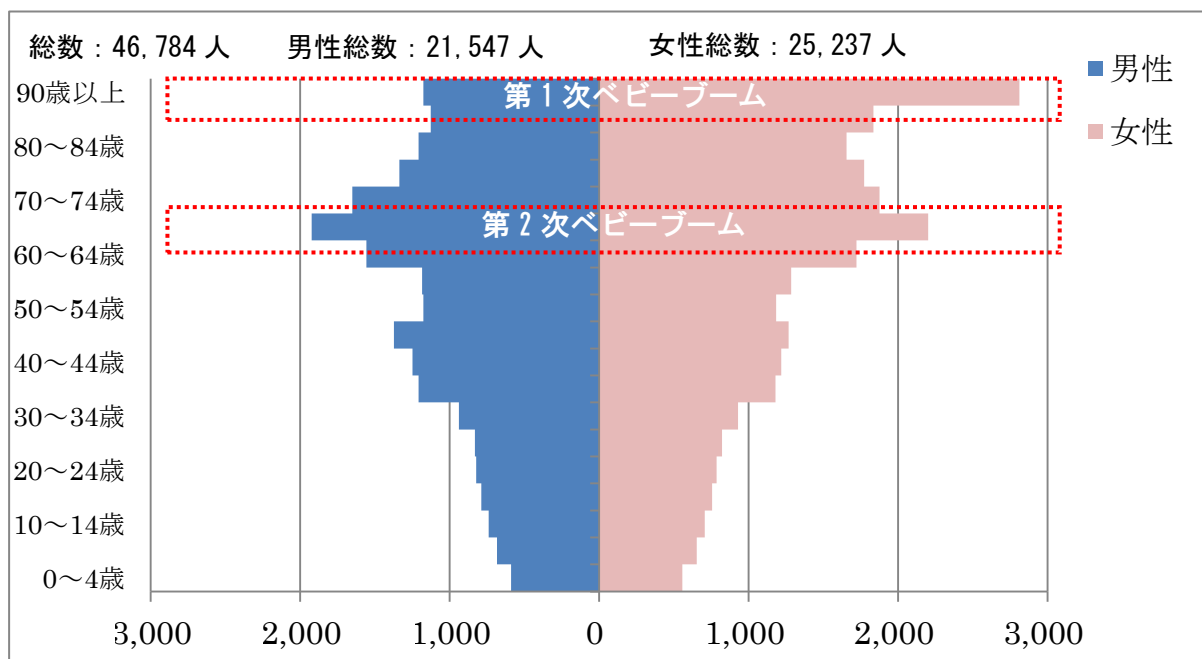
- ・ 平成 22 (2010) 年を見ると、男性・女性ともに 60～64 歳が多く、続いて 35～39 歳の区分が多くなっています。
- ・ 平成 52 (2040) 年を見ると、男女ともに 60 歳以上の人口が多くなっており、その中でも、女性の 90 歳以上が最も多くなっていることが特徴です。

【図表 2 平成 22 (2010) 年の人口ピラミッド】



※総務省「国勢調査」より作成

【図表 3 平成 52 (2040) 年の人口ピラミッド】

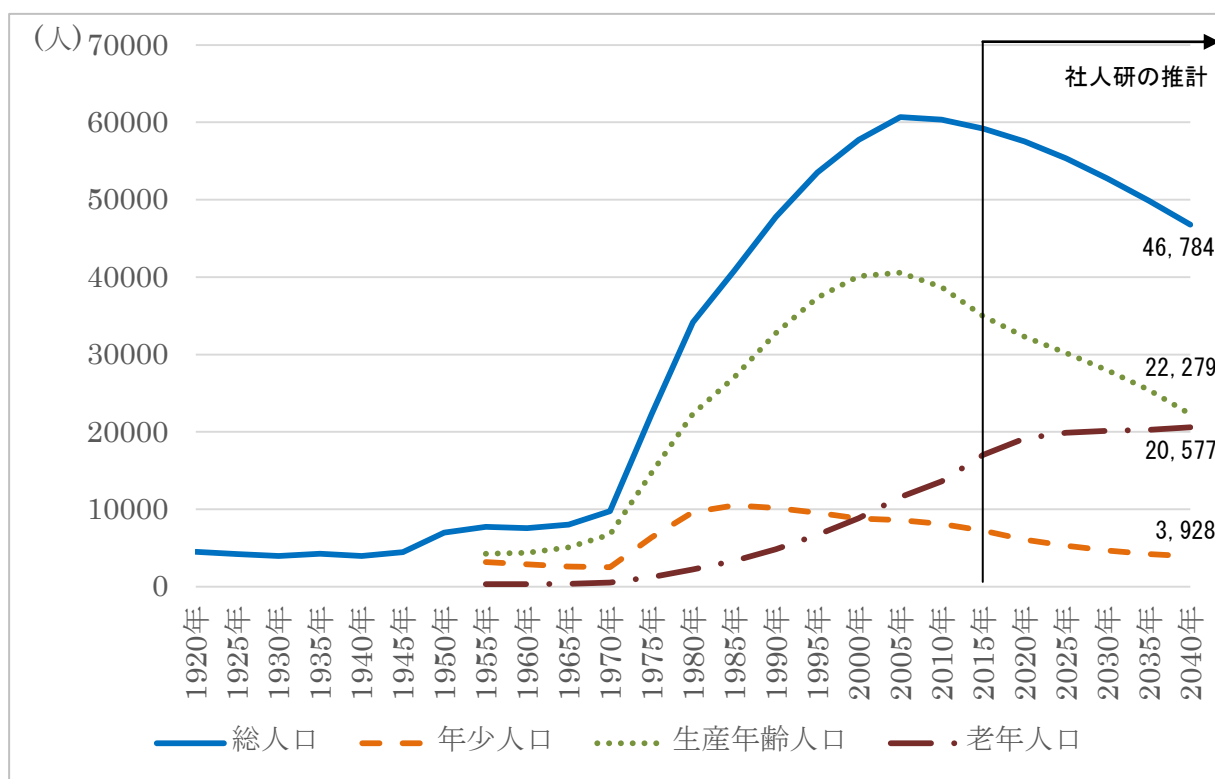


※社人研推計値より作成

(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 当市では、昭和 45（1970）年の道営北広島団地の造成を契機に、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）のいずれも増加してきました。
- ・ 年少人口は、1970 年代の「団塊ジュニア世代」誕生により増加し、昭和 60（1985）年にピークを迎え、平成 12（2000）年には老年人口を下回りました。
- ・ 生産年齢人口は、平成 17（2005）年まで増加してきましたが、2000 年代後半から減少に転じ、現在まで減少が続いています。
- ・ 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

【図表 4 年齢3区分別人口の推移と将来推計】

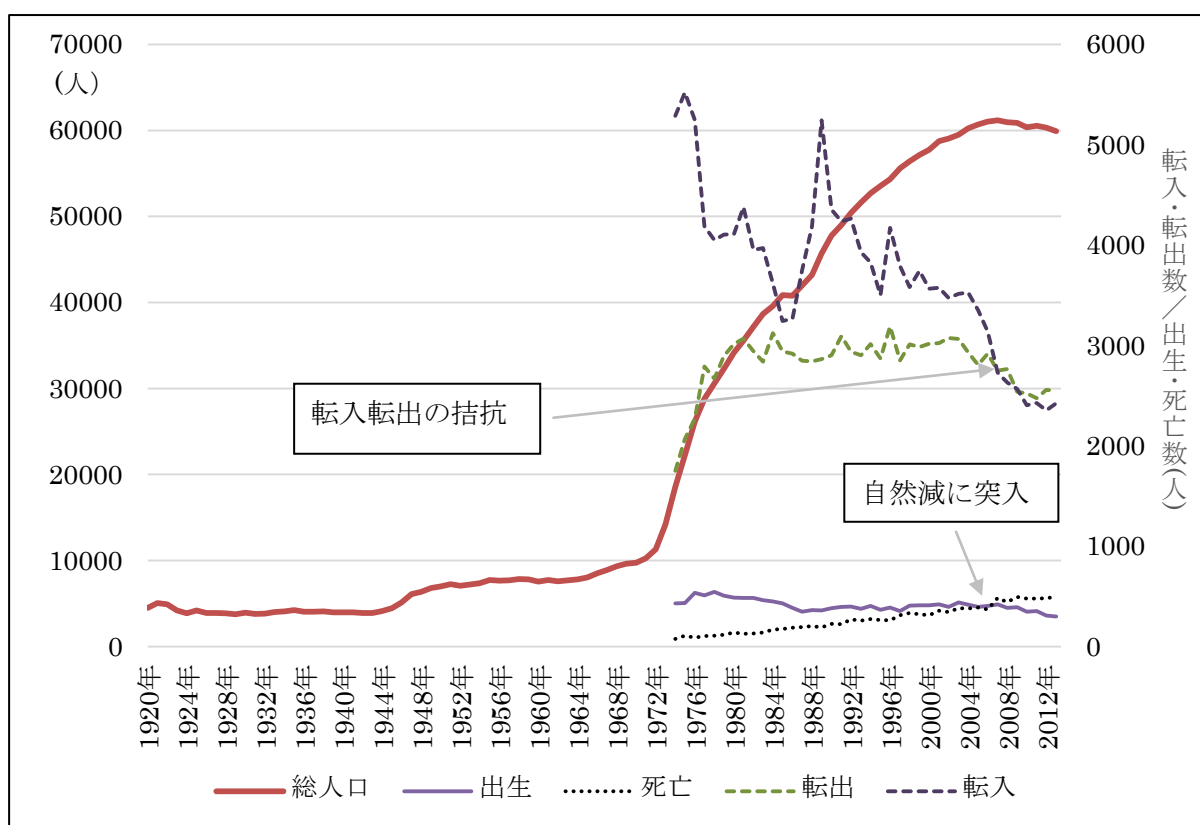


※2010 年までは総務省「国勢調査」、2015 年以降は社人研推計値より作成

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・ 自然増減（出生数 - 死亡数）については、団塊ジュニア世代の誕生以降、出生数は減少傾向にありましたが、1980年代後半より人口増加を背景に出生数は一定程度の維持がされ、平成18（2006）年まで死亡数より出生数の多い「自然増」でありました。
- ・ 平成19（2007）年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入りました。
- ・ 社会増減（転入数 - 転出数）については、平成18（2006）年までは転出数より転入数が多い「社会増」でありましたが、平成19（2007）年以降は、転入・転出が拮抗した状況となっています。

【図表5 出生・死亡数、転入・転出数の推移】

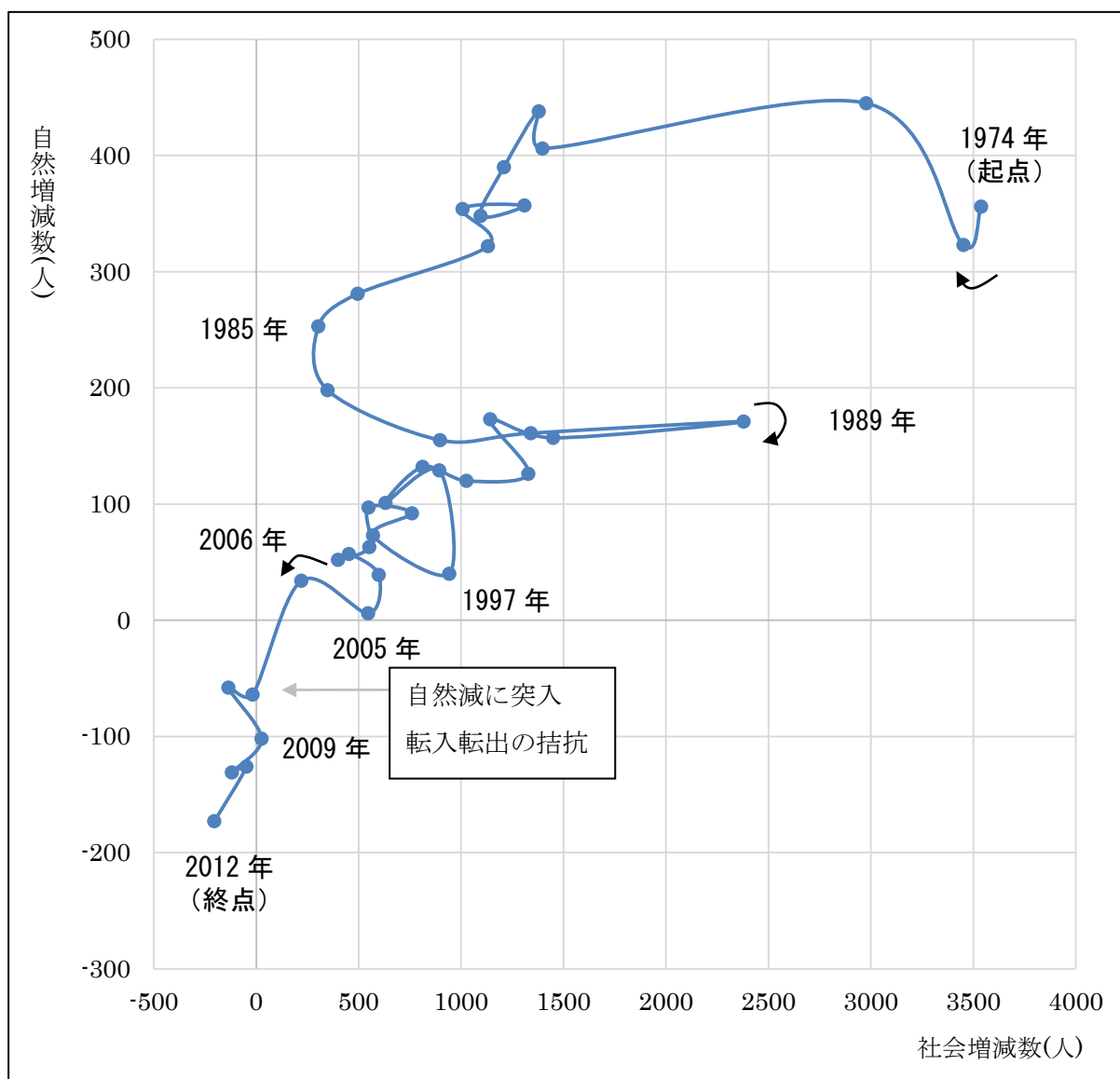


※人口は北広島市「住民基本台帳」、出生・死亡数は北広島市「住民基本台帳移動報告書」より作成

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 社会増減（転入数 - 転出数）については、平成 18（2006）年までは一貫して転入超過（社会増）でありましたが、平成 19（2007）年以降は、転入・転出が拮抗した状況となっています。
- ・ 2000 年代後半からは、自然減の時代に入り、社会減と合わせ、緩やかではあるものの人口減少局面に入っています。

【図表 6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】

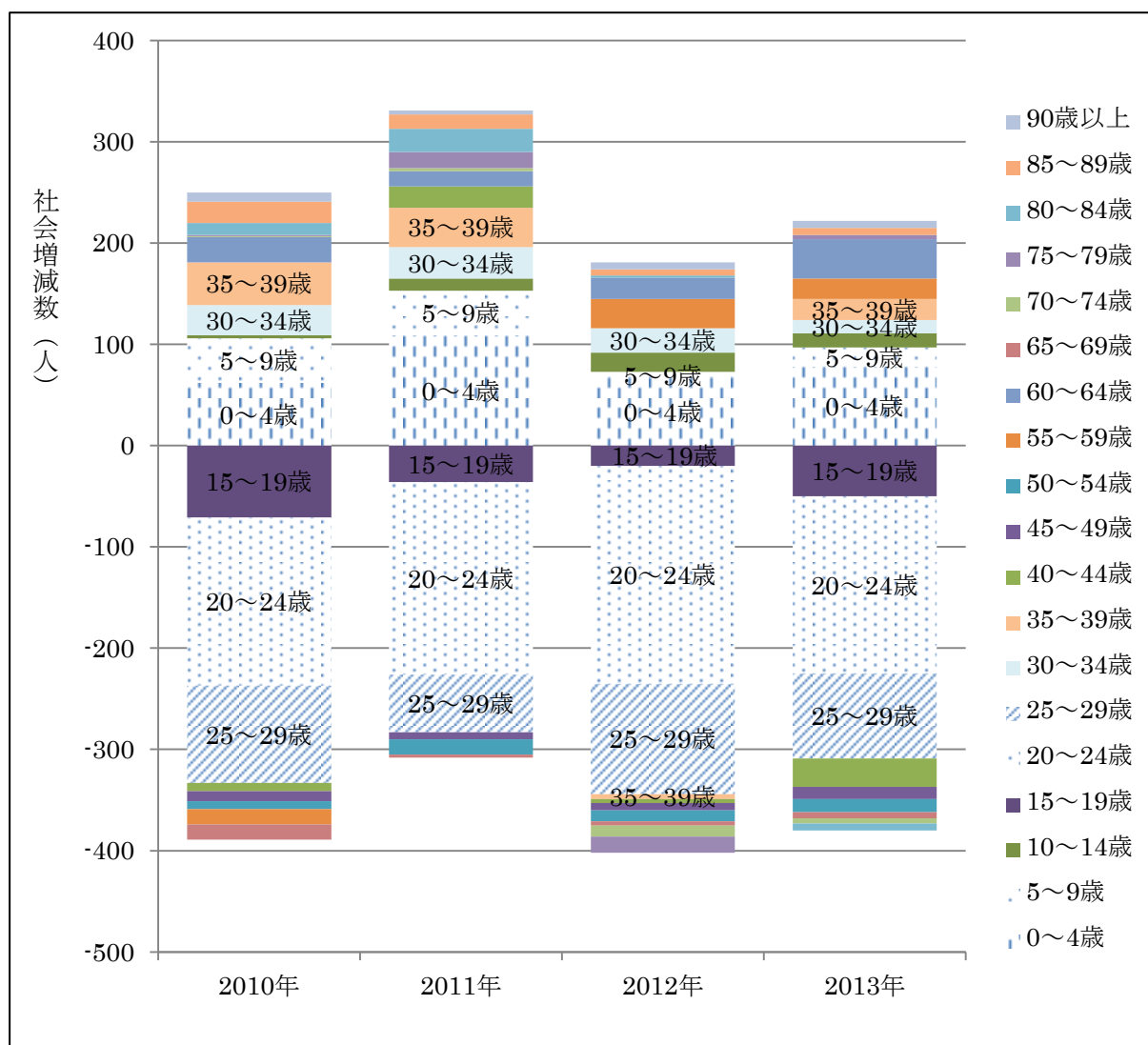


※北広島市「住民基本台帳移動報告書」より作成

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 近年の人口移動を見ると転出超過に占める 20～24 歳、25～29 歳の割合が高くなっています。
- ・ 30～34 歳、35～39 歳の区分が平成 24 (2012) 年を除き転入超過となっています。
- ・ 0～4 歳、5～9 歳の区分も転入超過となっています。

【図表 7 年齢階級別の人口移動の状況】



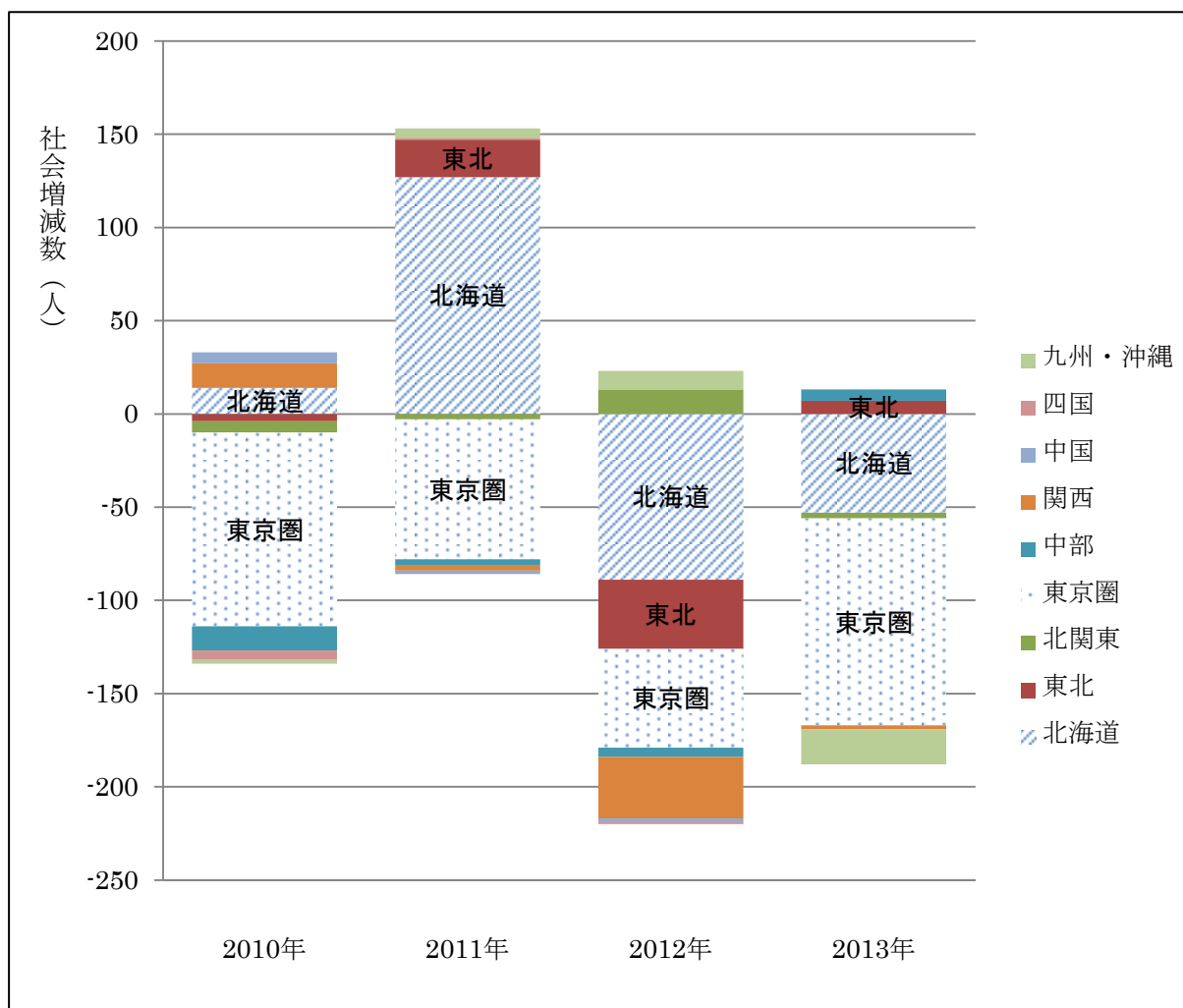
※北広島市「住民基本台帳」より作成

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

(都道府県地域別・道内管内別・石狩管内市町村別)

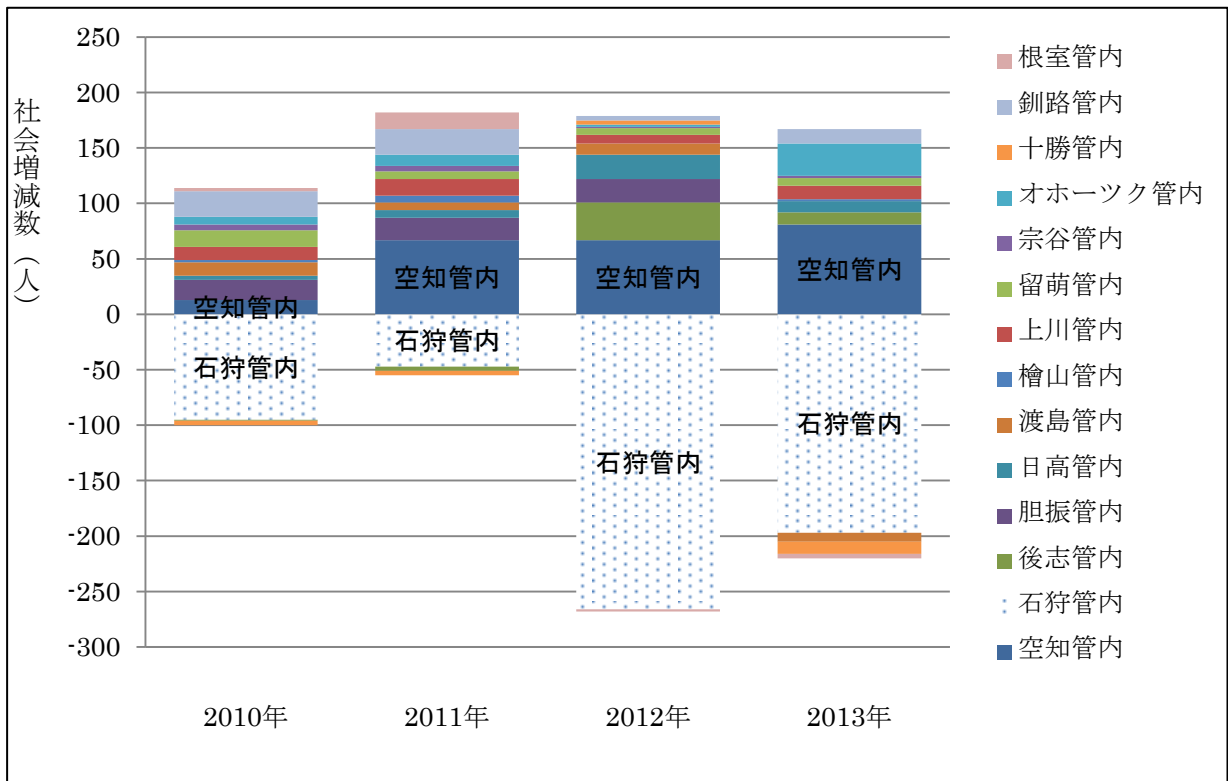
- ・ 東京圏への転出傾向が続いています。
- ・ 2012年以降は、東京圏に加え道内各市町村への転出超過傾向にあります。
- ・ 道内市町村の転出先は、石狩管内が多く、その中でも札幌市に多く転出しています。(P 8、図表 8-2 及び図表 8-3 参照)

【図表 8-1 地域ブロック別の人口移動の状況 (都道府県地域別)】



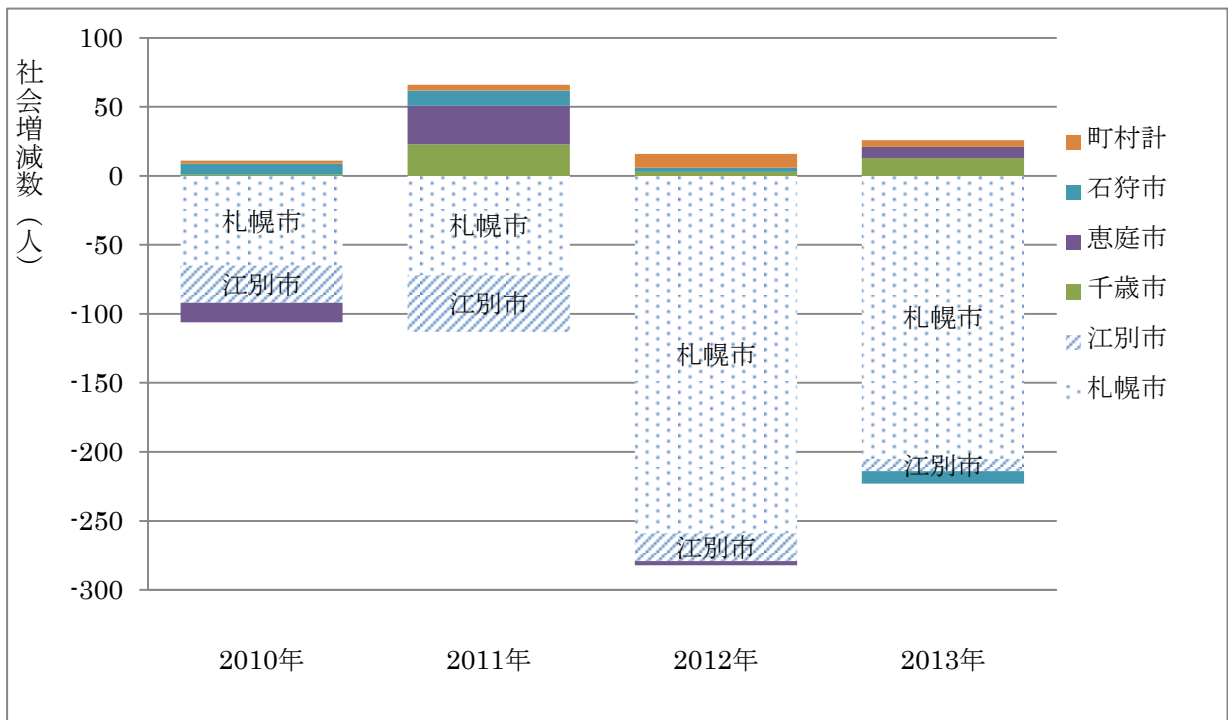
※転入は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、転出は北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

【図表 8-2 地域ブロック別の人口移動の状況（道内管内別）】



※北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

【図表 8-3 地域ブロック別の人口移動の状況（石狩管内市町村別）】



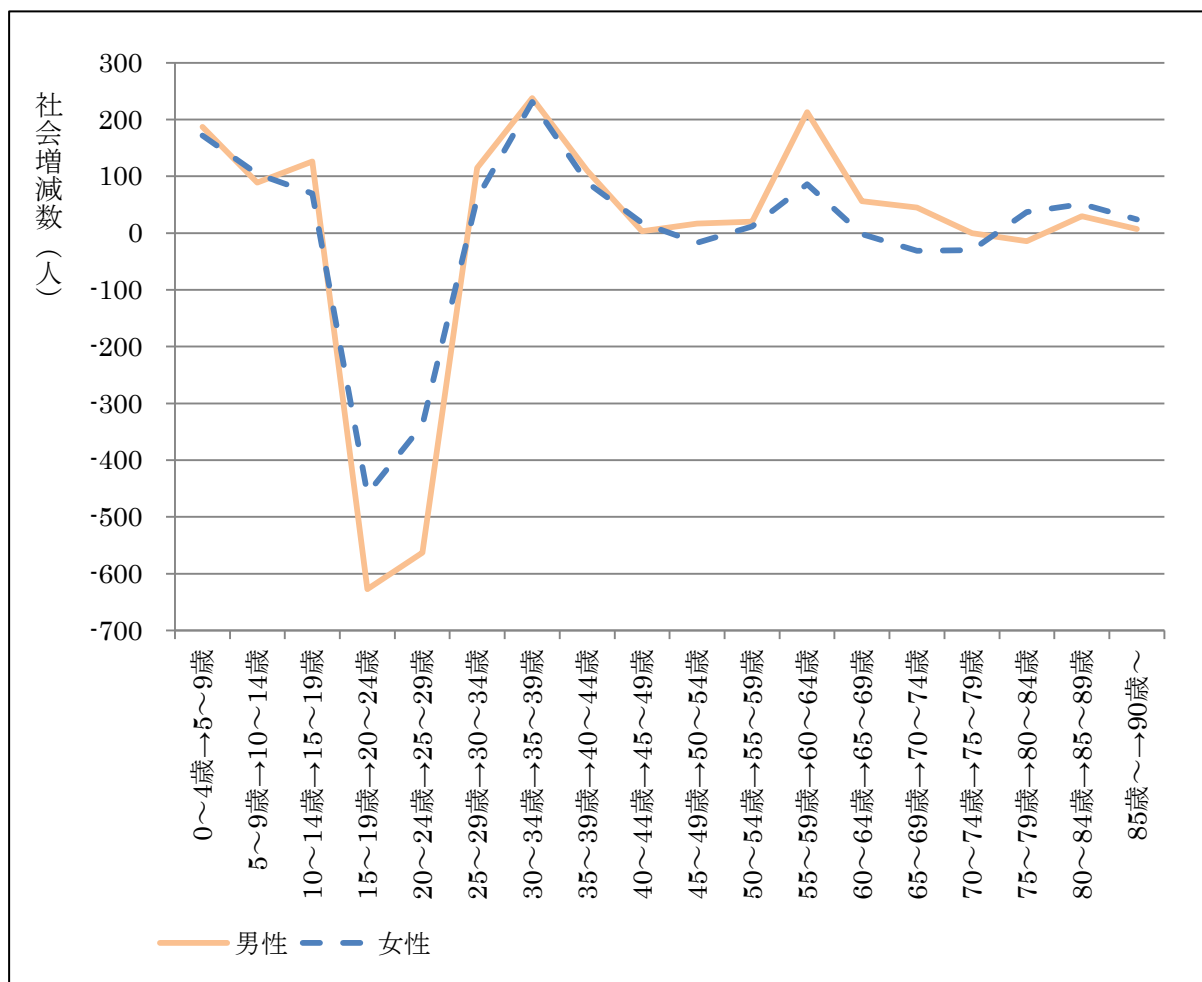
※北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

2 年齢階級別の人口移動の状況

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 男性では、15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・ 一方で、25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるとき、55～59歳から60～64歳になるときに転入超過となっています。
- ・ 女性においても男性と同様の傾向を示していますが、25～29歳から30～34歳になるとき、55～59歳から60～64歳になるときに、男性ほど大きな転入超過になっていません。

【図表9 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動(男性・女性別)】



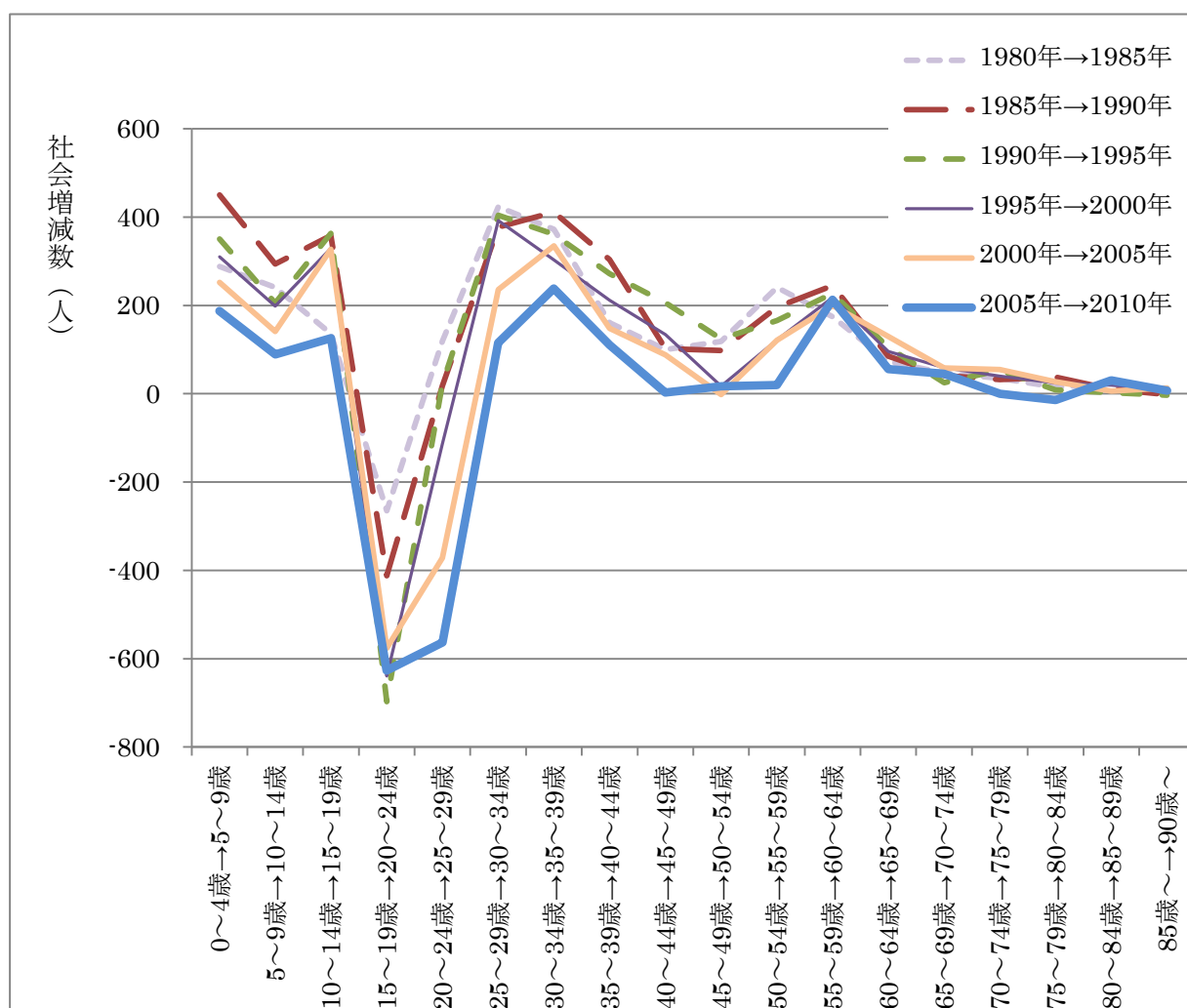
※総務省「国勢調査」より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

<男性>

- ・ 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、近年の特徴としては、この転出超過の傾向が20～24歳から25～29歳になるときにもみられ、転出超過の年齢幅が広がっています。
- ・ 1980年→1985年、1985年→1990年、1990年→1995年は15～19歳から20～24歳になるときは転出超過ですが、20～24歳から25～29歳になるときには転入超過になっています。
- ・ 25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるときの区分は、長期的動向においても大きな転入超過となっています。

【図表 10-1 年齢階級別人口移動の推移（男性）】

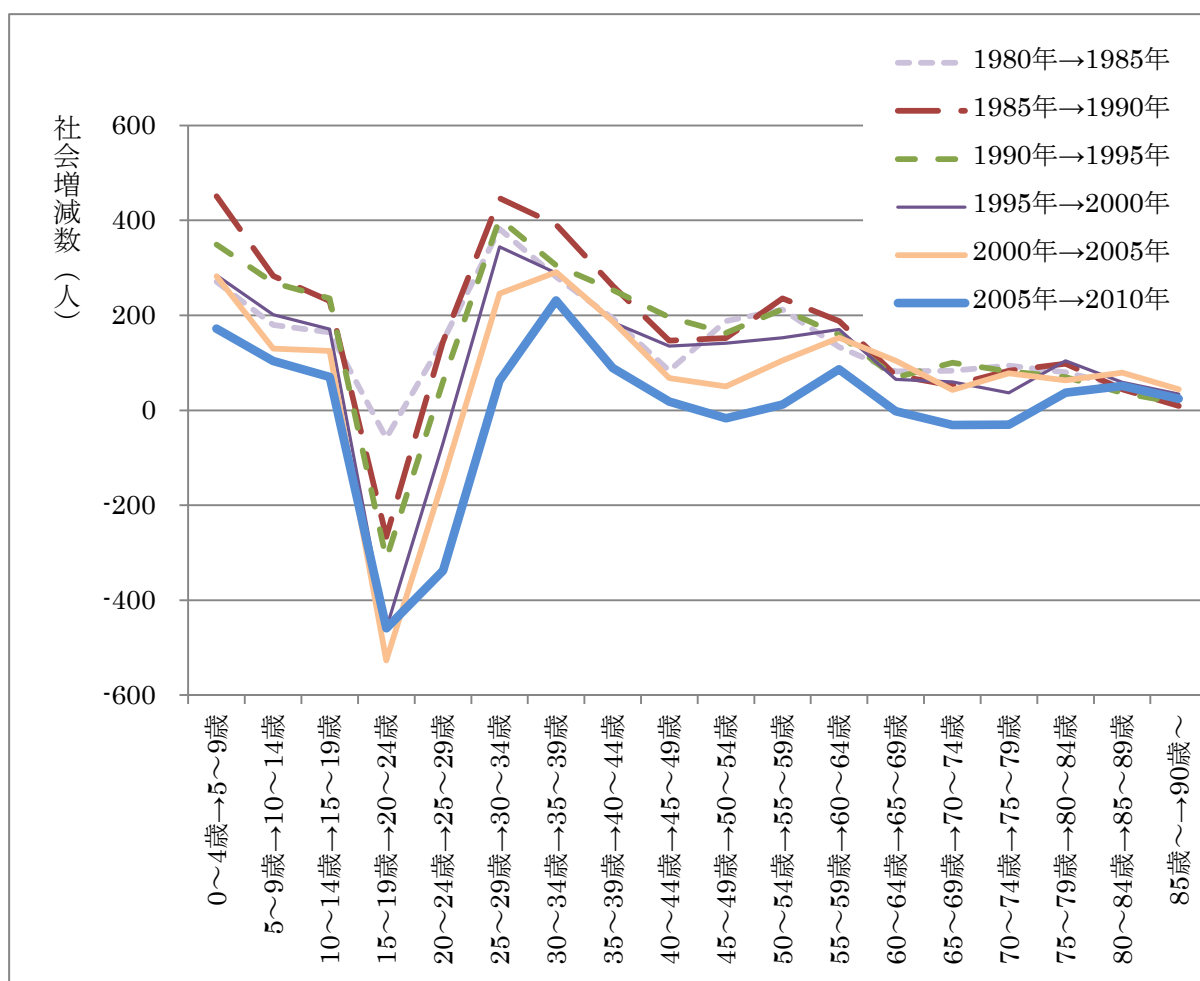


※総務省「国勢調査」より作成

<女性>

- ・ 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、近年の特徴としては、この転出超過の傾向が20～24歳から25～29歳になるときにもみられ、転出超過の年齢幅が広がっています。
- ・ また、男性に比べ特徴的な傾向として、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過数が1980年→1985年と2005年→2010年で約8倍に増えています。(男性同期は約2.5倍)
- ・ 1980年→1985年、1985年→1990年、1990年→1995年は15～19歳から20～24歳になるときは転出超過ですが、20～24歳から25～29歳になるときには転入超過になっています。
- ・ 25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35歳～39歳になるときの子育て世代では、転入超過となっています。

【図表 10-2 年齢階級別人口移動の推移（女性）】

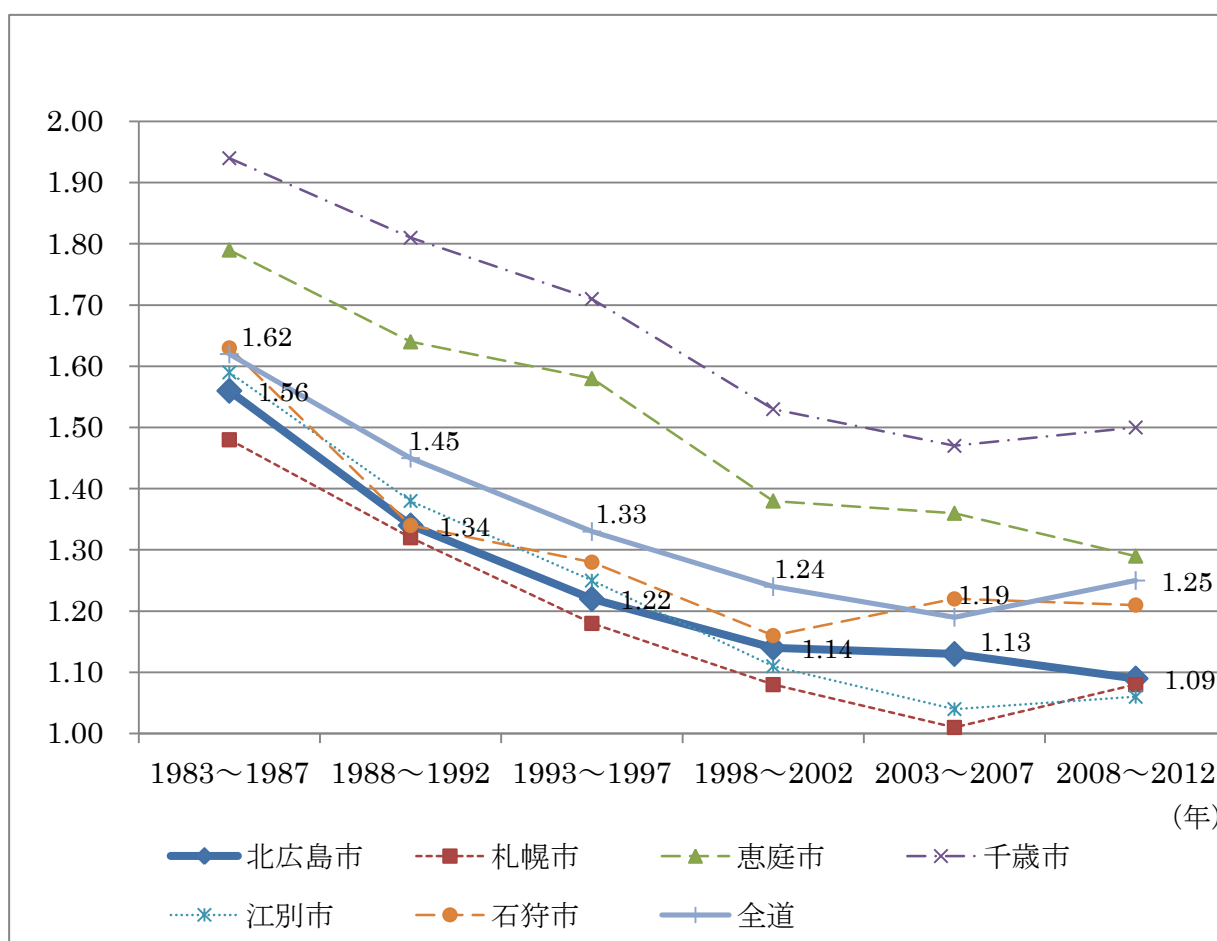


※総務省「国勢調査」より作成

3 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較

- 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を見ると、北広島市は低下し続けています。
- 1983～1987年に1.56ですが、低下傾向が続き、2008～2012年には1.09となっています。
- 2008～2012年の状況を近隣市と比較すると、江別市、札幌市に次ぐ、低い値となっており、北海道平均（1.25）を下回っています。

【図表 11 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較】



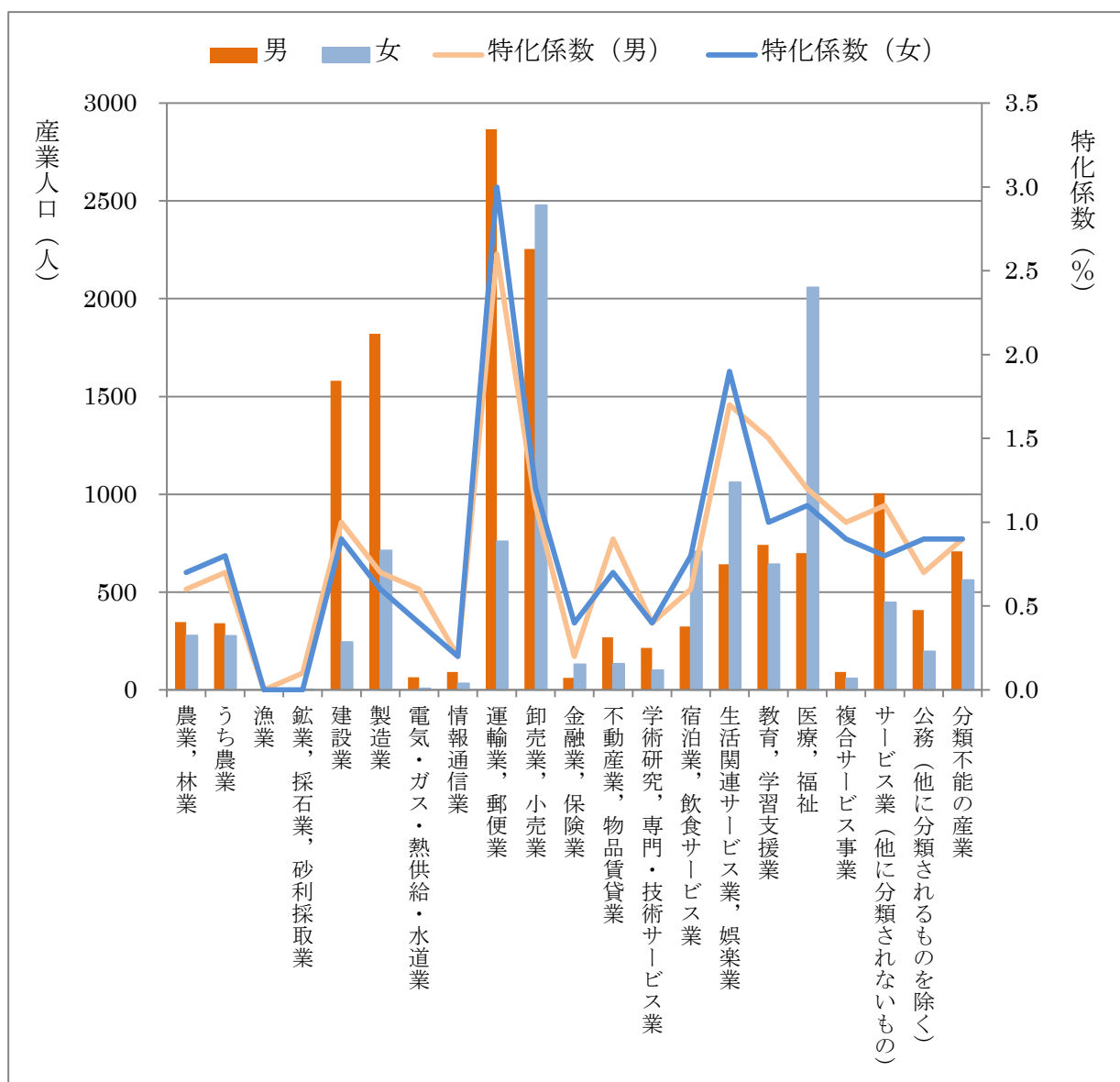
※厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口

- 男女別に産業別従事者数を見ると、男性は、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、製造業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業が多くなっています。
- 産業別特化係数（市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率）を見ると、男女とも運輸業・郵便業、生活関連サービス業が高くなっています。
- 一方で、情報通信業、金融業・保険業は、特化係数が低く、相対的に就業者比率が低くなっています。

【図表 12 男女別産業人口】

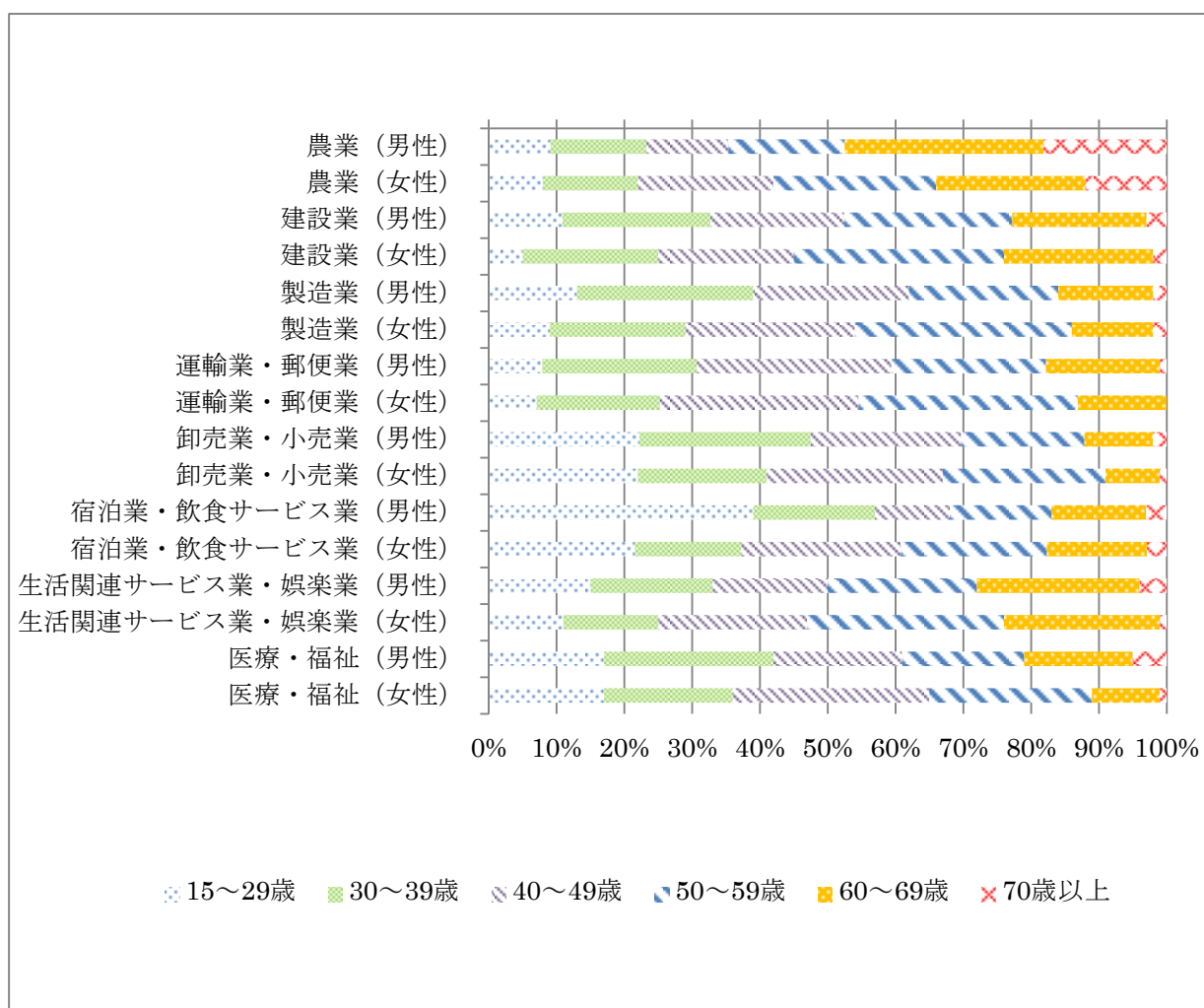


※総務省「国勢調査」より作成

(2) 年齢階級別産業人口の状況

- 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、農業（男性）では、60歳以上が約5割、70歳以上が約2割を占めており、高齢化が進んでいます。
- 10～20代・30代の就業割合が高い産業は、男女とも、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で男性は約5割、女性は約4割を占めています。
- 女性における特徴的な傾向として、40代・50代は、運輸業・郵便業（61%）、製造業（57%）、医療・福祉（53%）、卸売業・小売業（50%）の就業割合が高くなっています。

【図表 13 年齢階級別産業人口の状況】



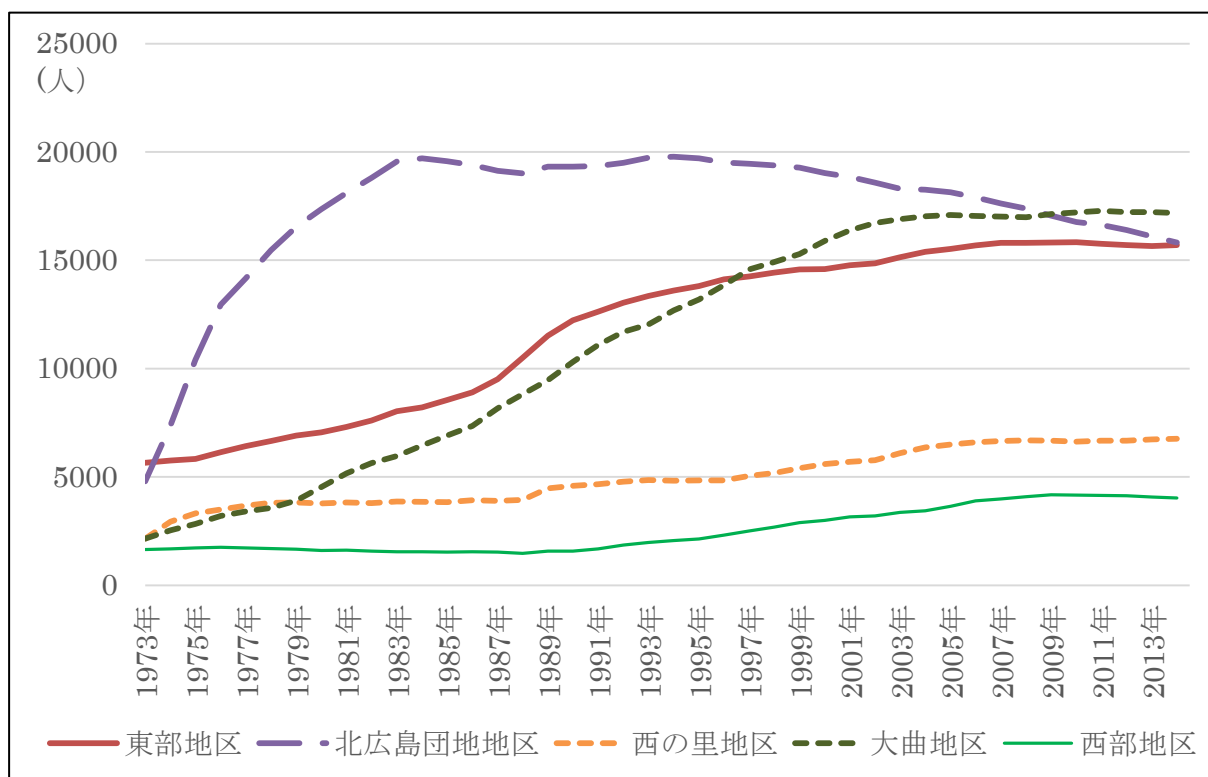
※総務省「国勢調査」より作成

5 地区別の推移

(1) 地区別人口の推移

- ・ 東部地区は、1980年代後半の宅地開発（共栄町及び朝日町）の影響から、短期間で大幅に人口が増え、その後も増加を続けてきましたが、平成19（2007）年からは横ばい傾向が続いています。
- ・ 北広島団地地区は、昭和45（1970）年の道営北広島団地の造成を契機に人口が急増し、1980年代前半に約20,000人まで成長しました。その後、段階的な世代の入れ替わりが行われなかったことから、他の地区と比べ人口減少が顕著となっています。
- ・ 西の里地区は、宅地開発（虹ヶ丘地区）により、緩やかではあるものの増加傾向にあります。
- ・ 大曲地区は、宅地開発（大曲光など）や工業団地への企業進出の影響もあり、人口の増加傾向は続いています。
- ・ 西部地区は、宅地開発（希望ヶ丘）により、平成22（2010）年までは順調に増えてきましたが、近年では、人口の減少傾向に転じています。

【図表14 地区別人口の推移】

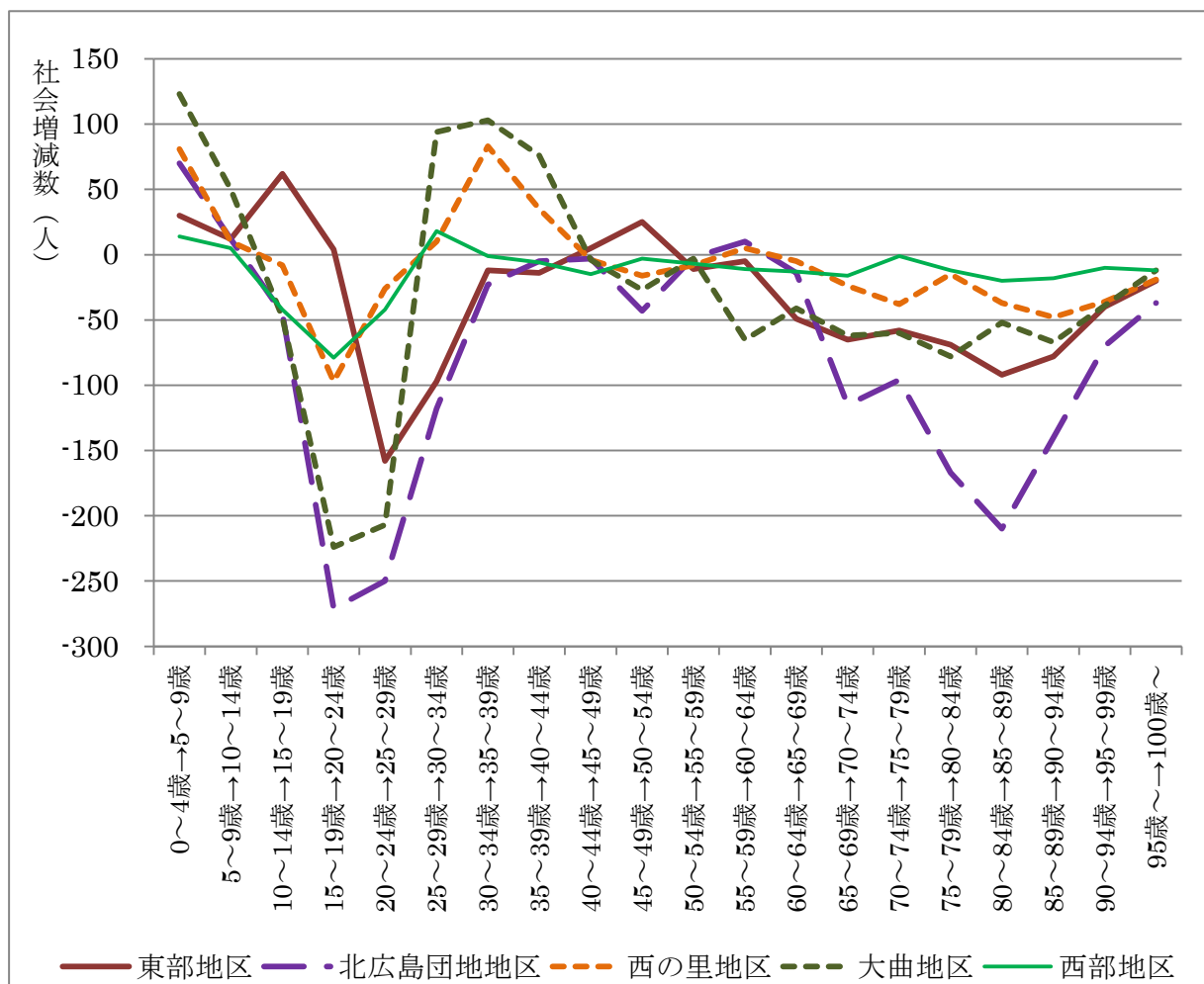


※北広島市「住民基本台帳」より作成

(2) 地区別・年齢階級別人口の推移 (5地区比較)

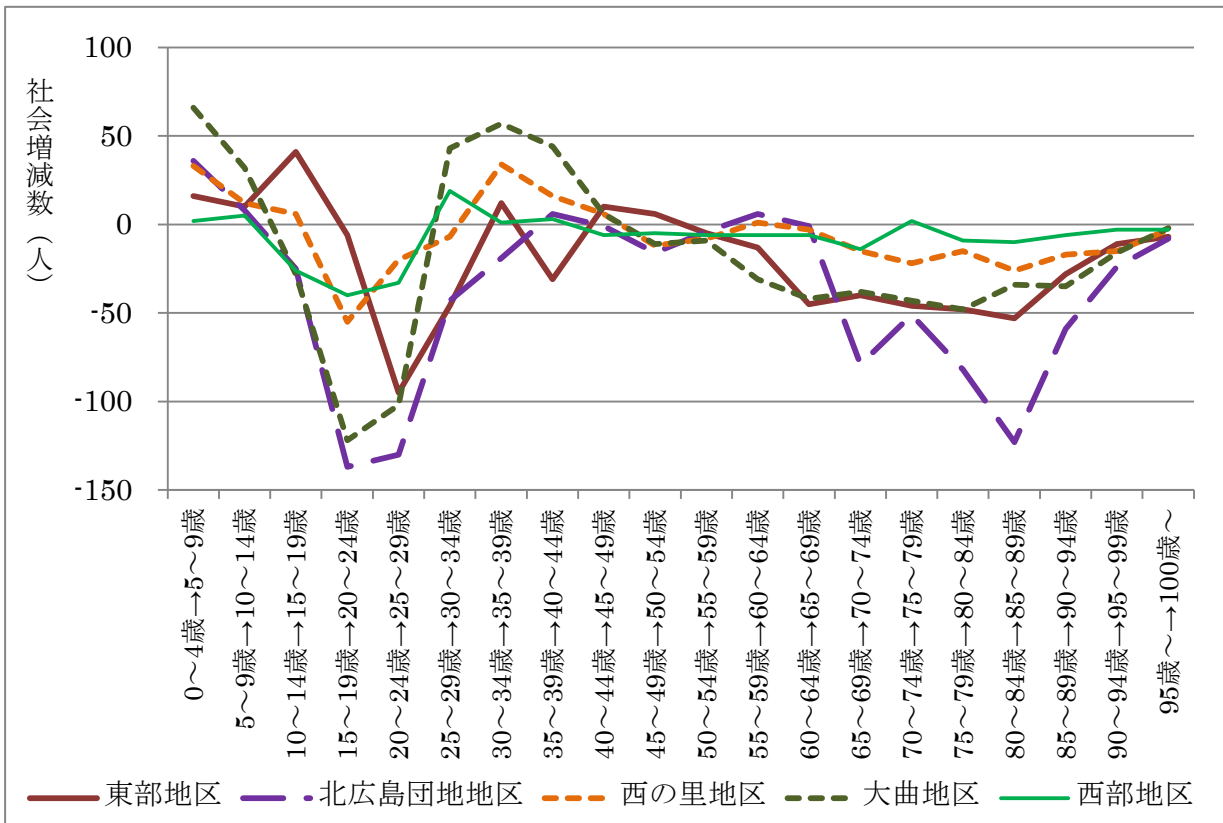
- ・ 全地区において、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・ 東部地区において、10～14歳から15～19歳になるとき、15～19歳から20～24歳になるときに転入超過となっています。
- ・ 大曲地区と西の里地区は、25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるときに転入超過となっています。また、子育て世代の転入超過に伴い、0～4歳から5～9歳になるときの人口も他の地区に比べ転入超過数が多くなっています。
- ・ 北広島団地地区は、他の地区より高齢化が進行しているため、70歳以上の人口減少が顕著にあらわれています。

【図表 15-1 平成 21 (2009) 年→平成 26 (2014) 年の年齢階級別人口の推移 (男性・女性合計)】

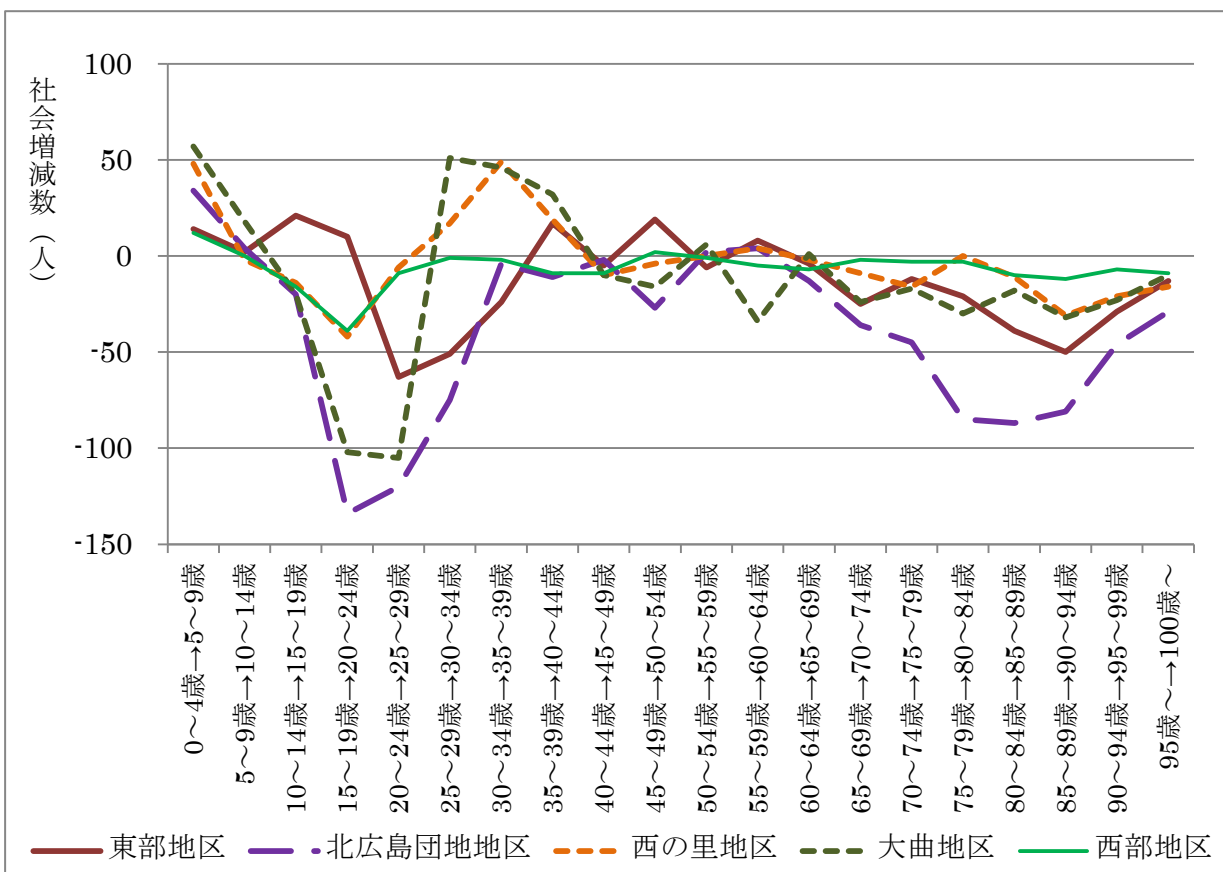


※北広島市「住民基本台帳」より作成

<図表 15-2 男性>



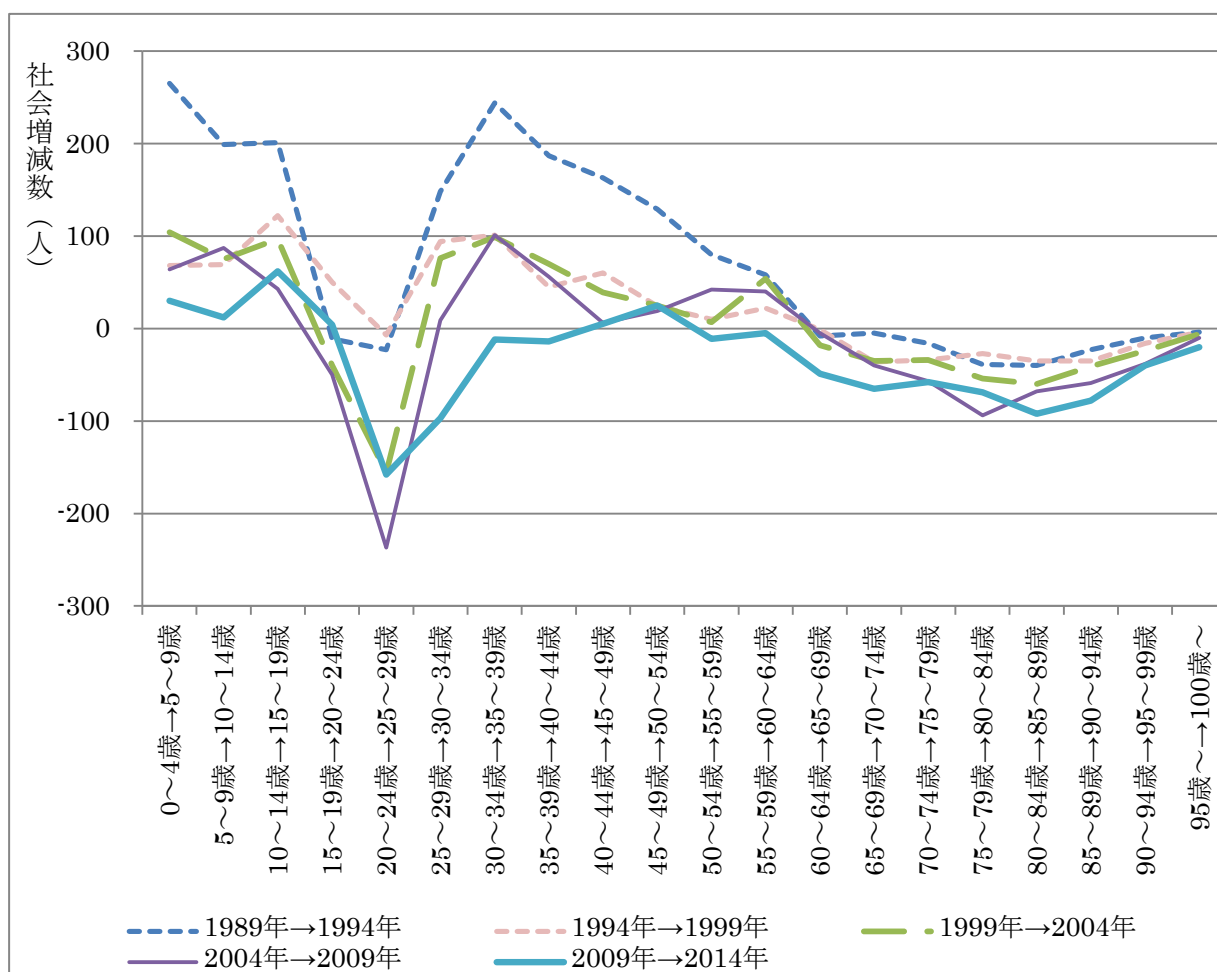
<図表 15-3 女性>



(3) 地区別・年齢階級別人口の推移（東部地区）

- ・ 10～14歳から15～19歳になるときの転入超過は、長期的動向において同様の傾向がみられます。
- ・ 1999年以降、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・ 2009年以前は、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるときは転入超過でありましたが、2009年→2014年では転出超過に転じています。

【図表 16-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

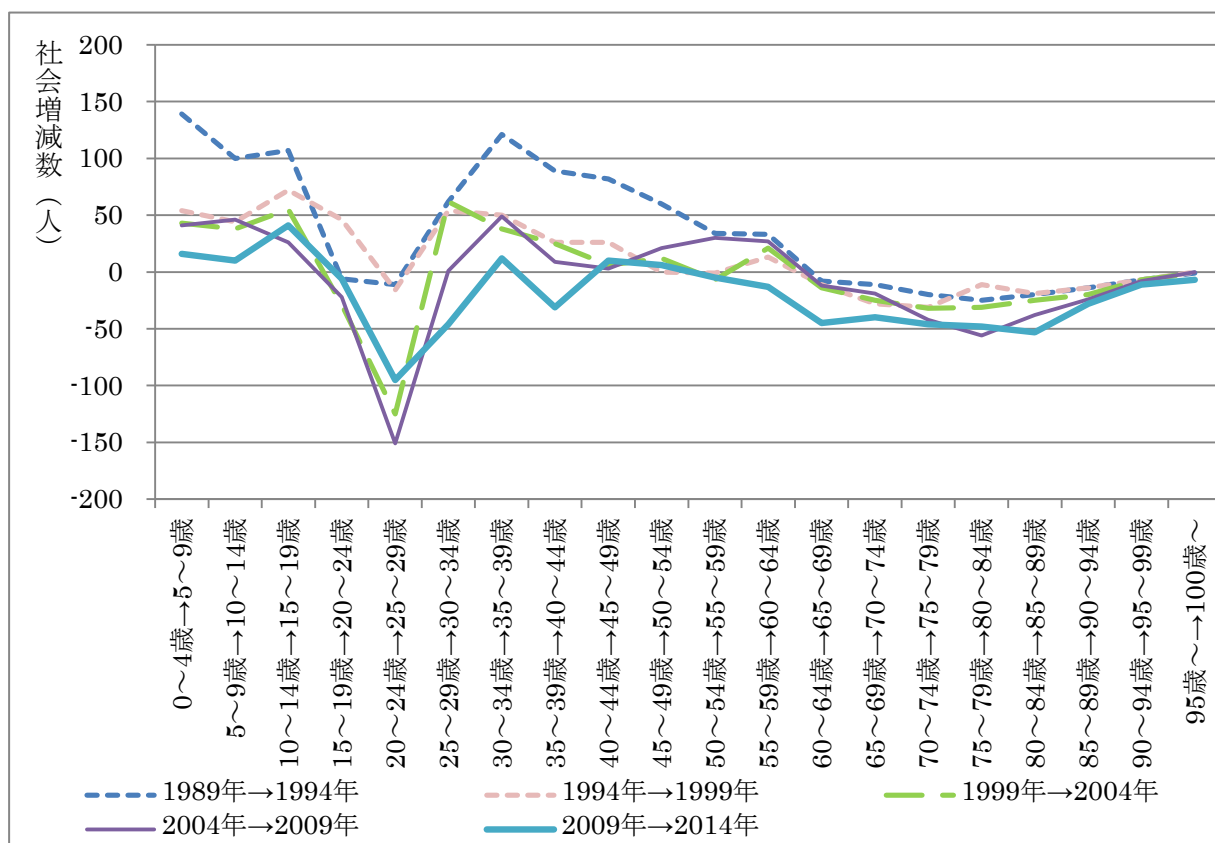


※北広島市「住民基本台帳」より作成

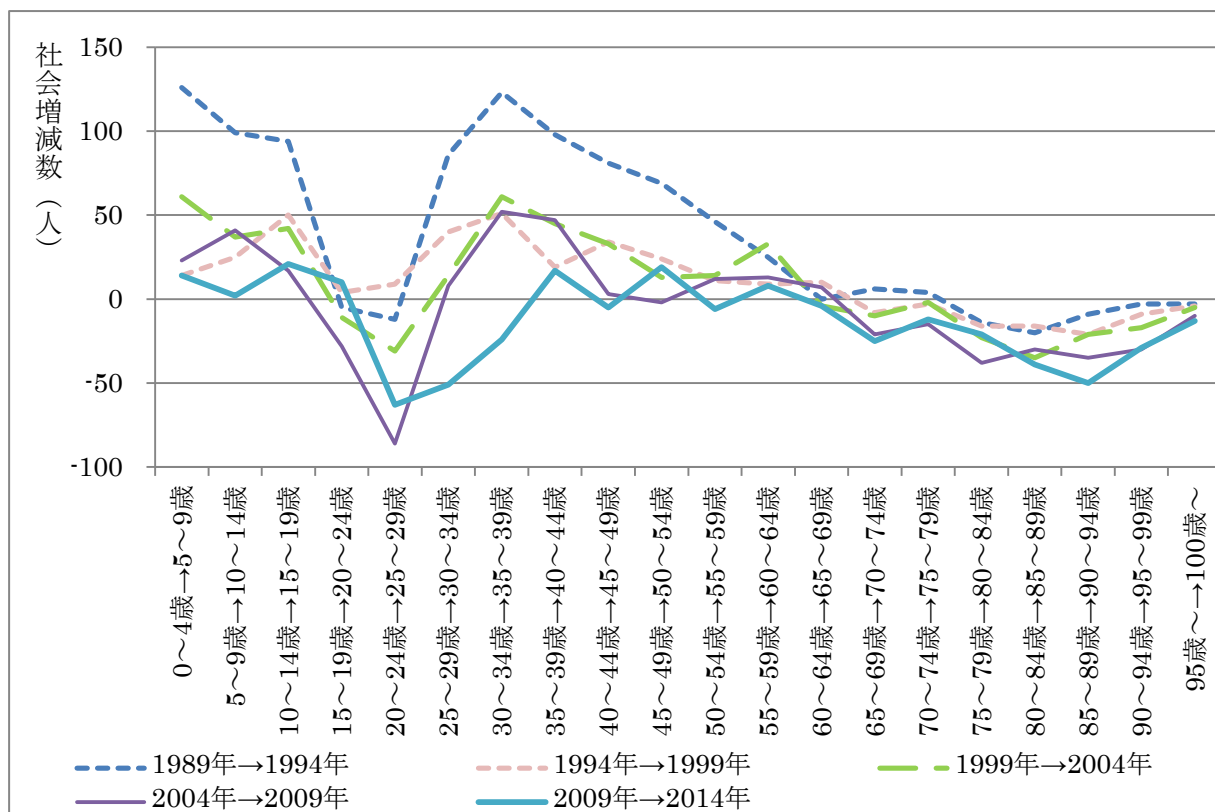
【参考】東部地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成 1(1989)年	平成 26(2014)年	人口増減 (2014年－1989年)
地区人口	11,516人	15,740人	4,224人 (137%)
年少人口 (0～14歳)	2,437人	1,911人	△526人 (78%)
生産年齢人口 (15～64歳)	8,120人	9,892人	1,772人 (122%)
老年人口 (65歳～)	889人	3,937人	3,048人 (443%)

<図表 16-2 男性>



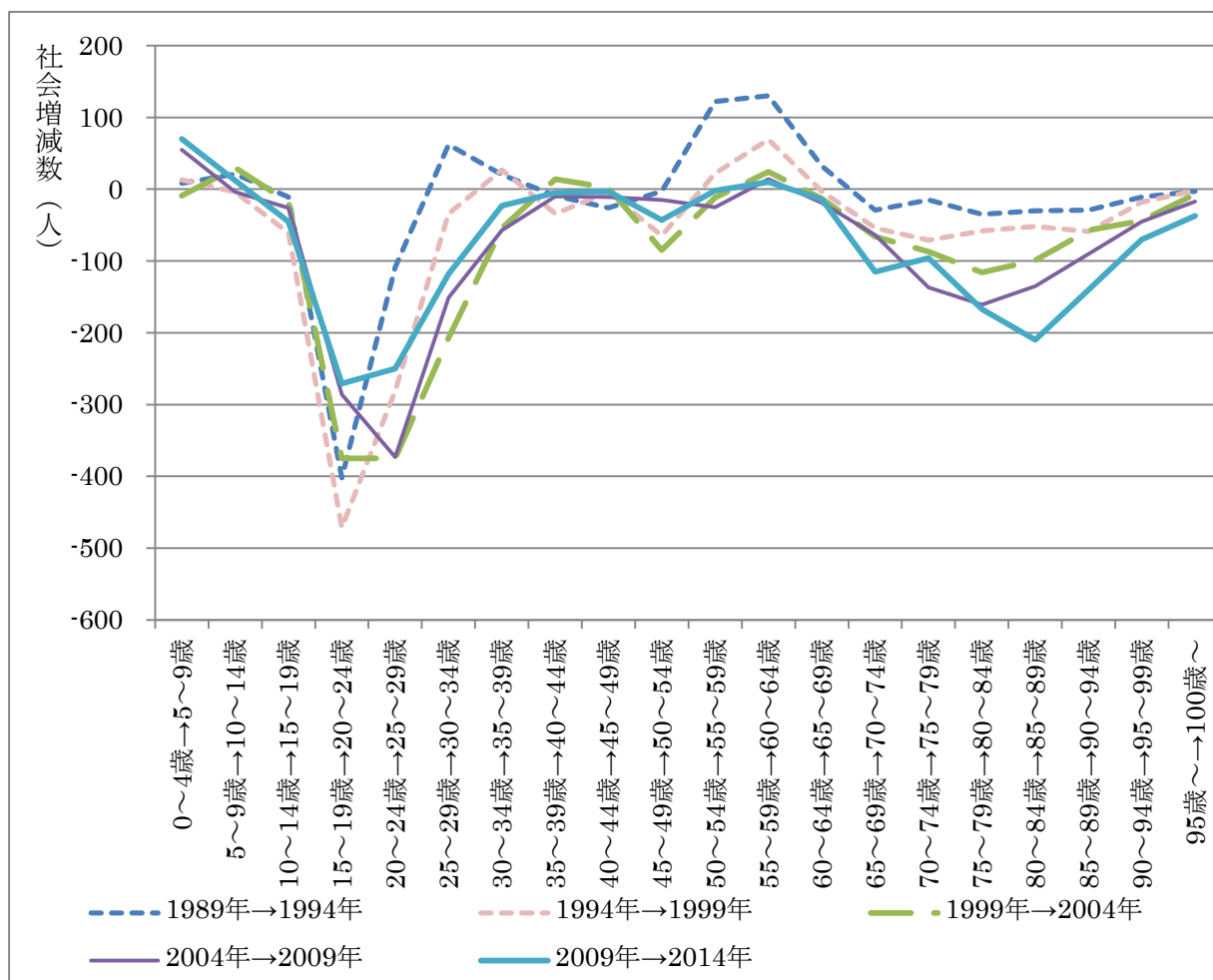
<図表 16-3 女性>



(4) 地区別・年齢階級別人口の推移（北広島団地地区）

- ・ 15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。
- ・ 近年は、0～4歳から5～9歳になるときに転入超過の傾向が大きくなっています。
- ・ 急速な高齢化の進行に伴い、70歳以上の人口減少が年々大きくなっています。

【図表 17-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

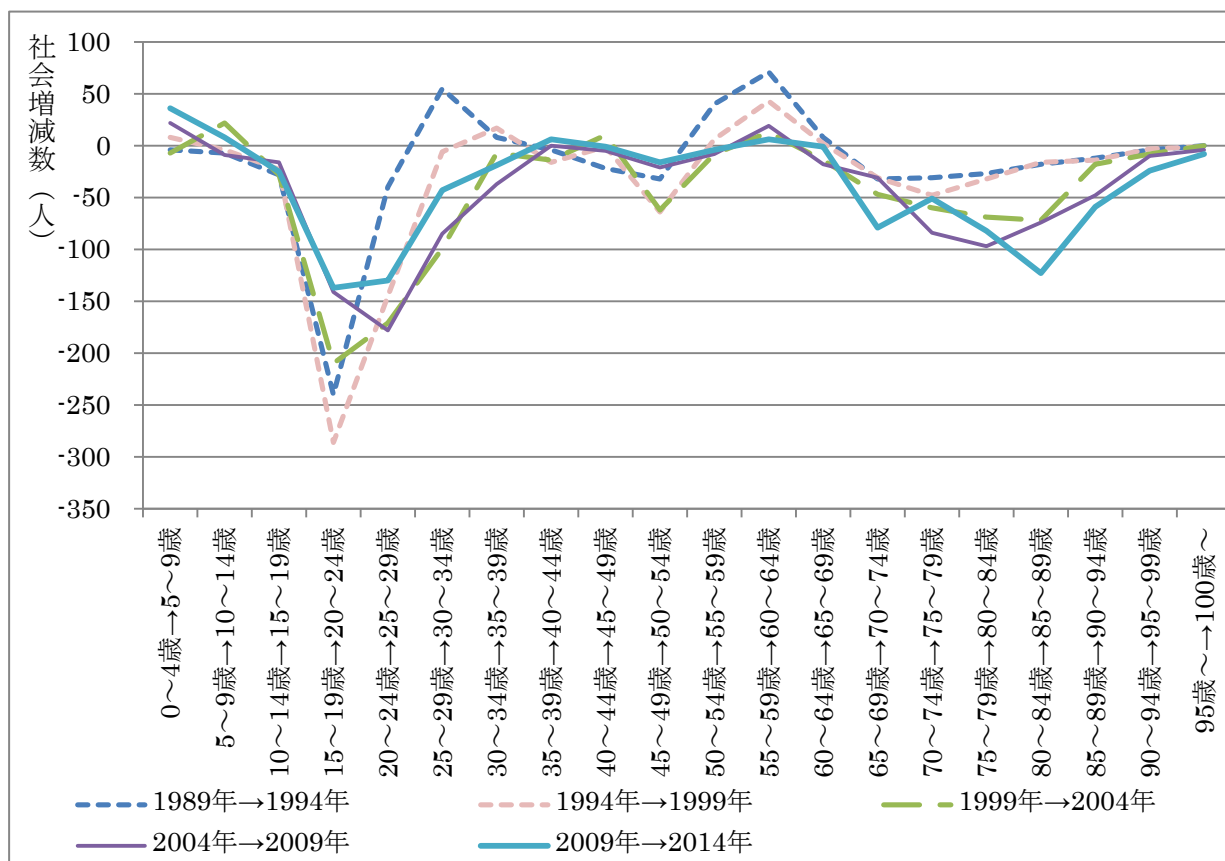


※北広島市「住民基本台帳」より作成

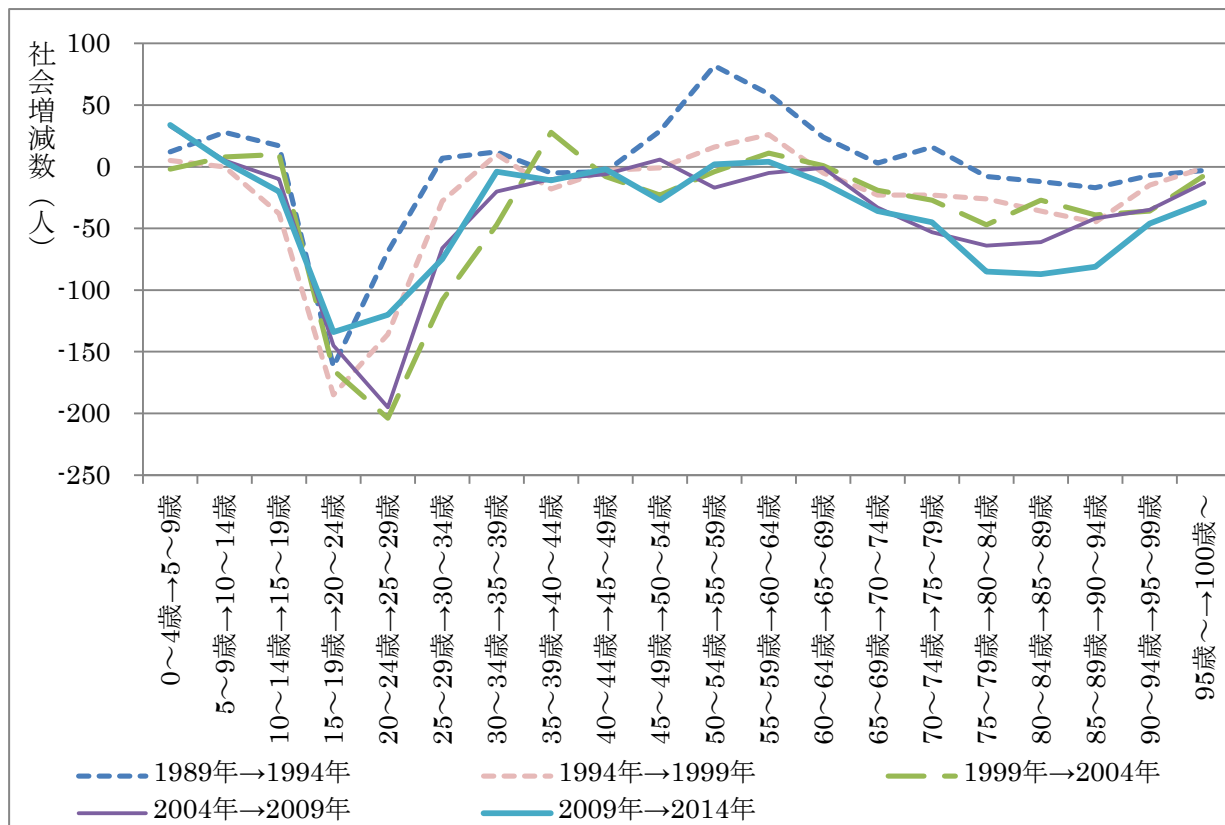
【参考】北広島団地地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成 1(1989)年	平成 26(2014)年	人口増減 (2014年－1989年)
地区人口	19,317人	15,834人	△3,483人 (82%)
年少人口 (0～14歳)	4,246人	1,315人	△2,931人 (31%)
生産年齢人口 (15～64歳)	13,518人	8,173人	△5,345人 (60%)
老年人口 (65歳～)	1,553人	6,346人	4,793人 (408%)

<図表 17-2 男性>



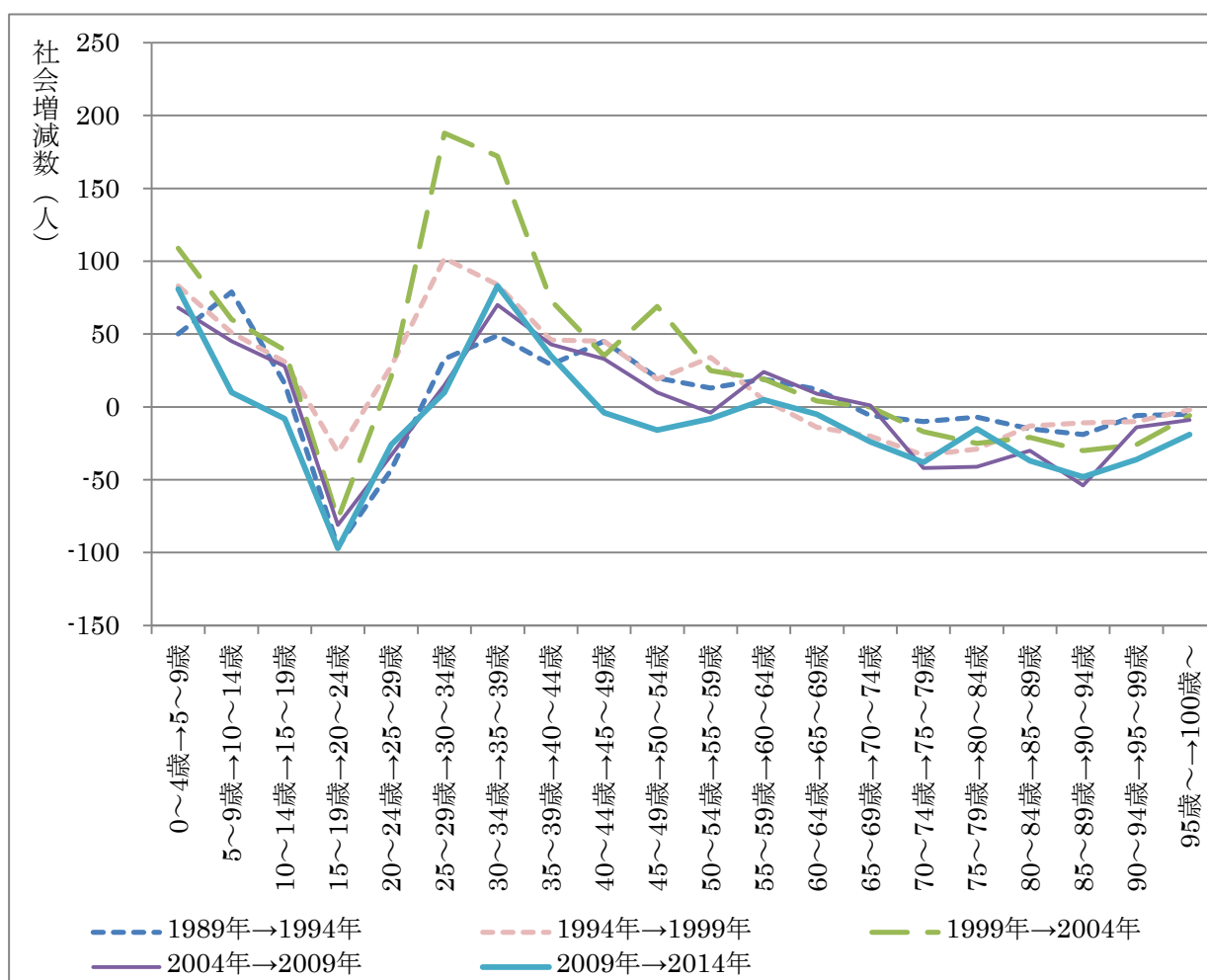
<図表 17-3 女性>



(5) 地区別・年齢階級別人口の推移（西の里地区）

- ・ 30歳代、40歳代前半の子育て世代の転入超過は、長期的動向において同様の傾向がみられます。また、子育て世代の転入に伴い0～4歳から5～9歳になるとき、5～9歳から10～14歳になるときにも転入超過となっています。
- ・ 2009年→2014年では、45～49歳から50～54歳になるときに転出超過に転じています。

【図表 18-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

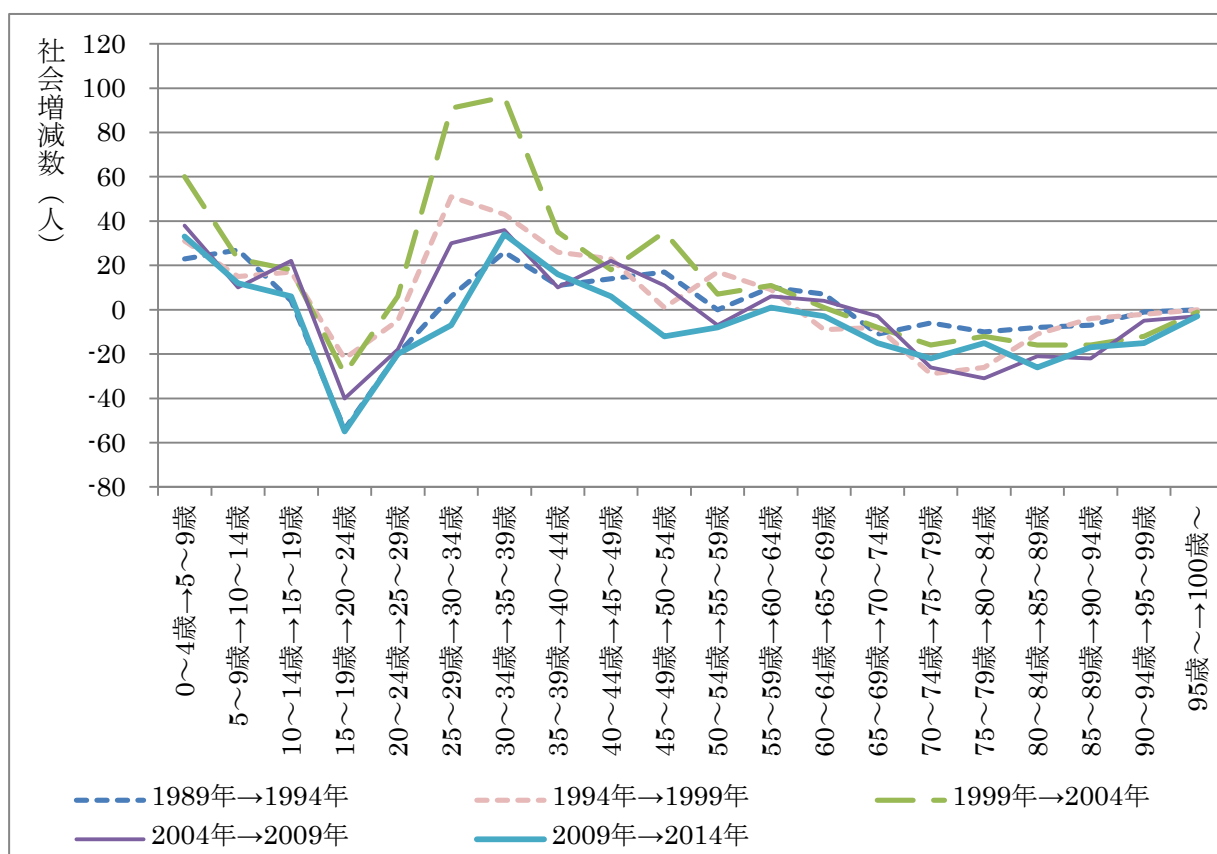


※北広島市「住民基本台帳」より作成

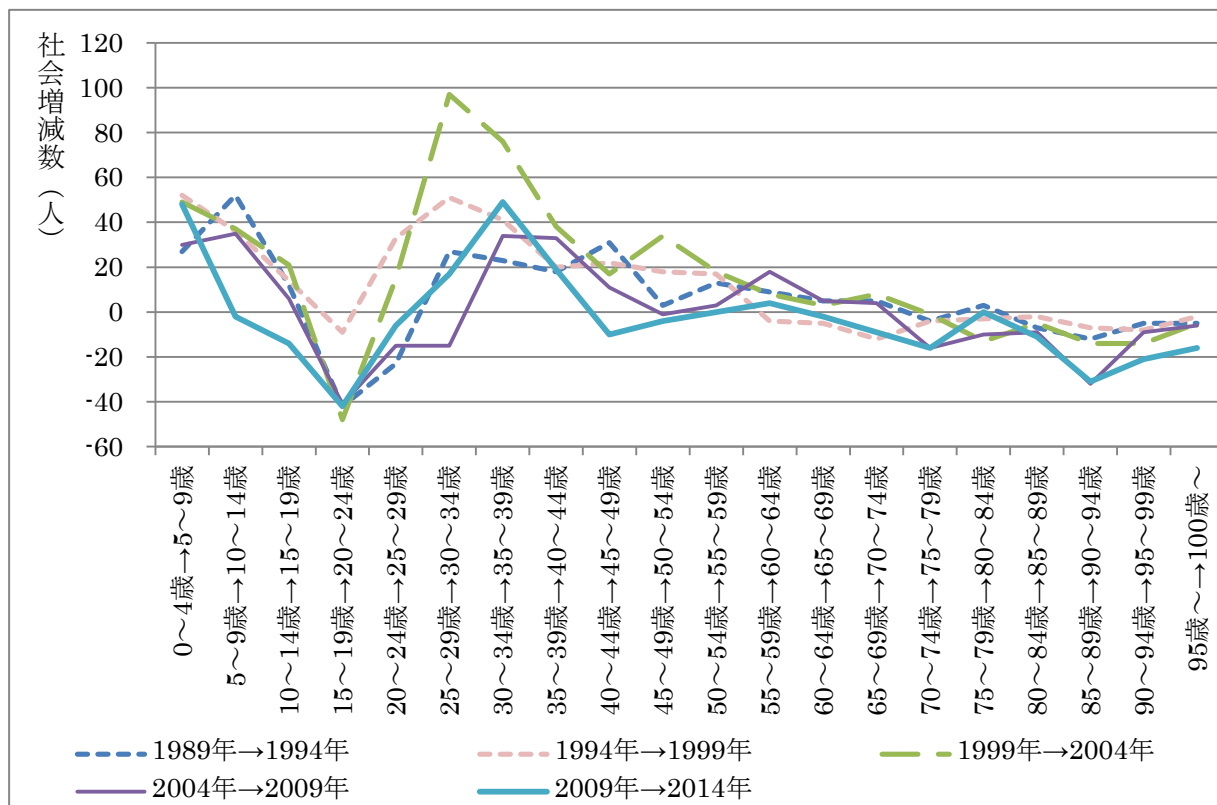
【参考】西の里地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成 1(1989)年	平成 26(2014)年	人口増減 (2014年－1989年)
地区人口	4,475人	6,775人	2,300人 (151%)
年少人口 (0～14歳)	847人	1,046人	199人 (123%)
生産年齢人口 (15～64歳)	3,058人	4,046人	988人 (132%)
老年人口 (65歳～)	570人	1,683人	1,113人 (295%)

<図表 18-2 男性>



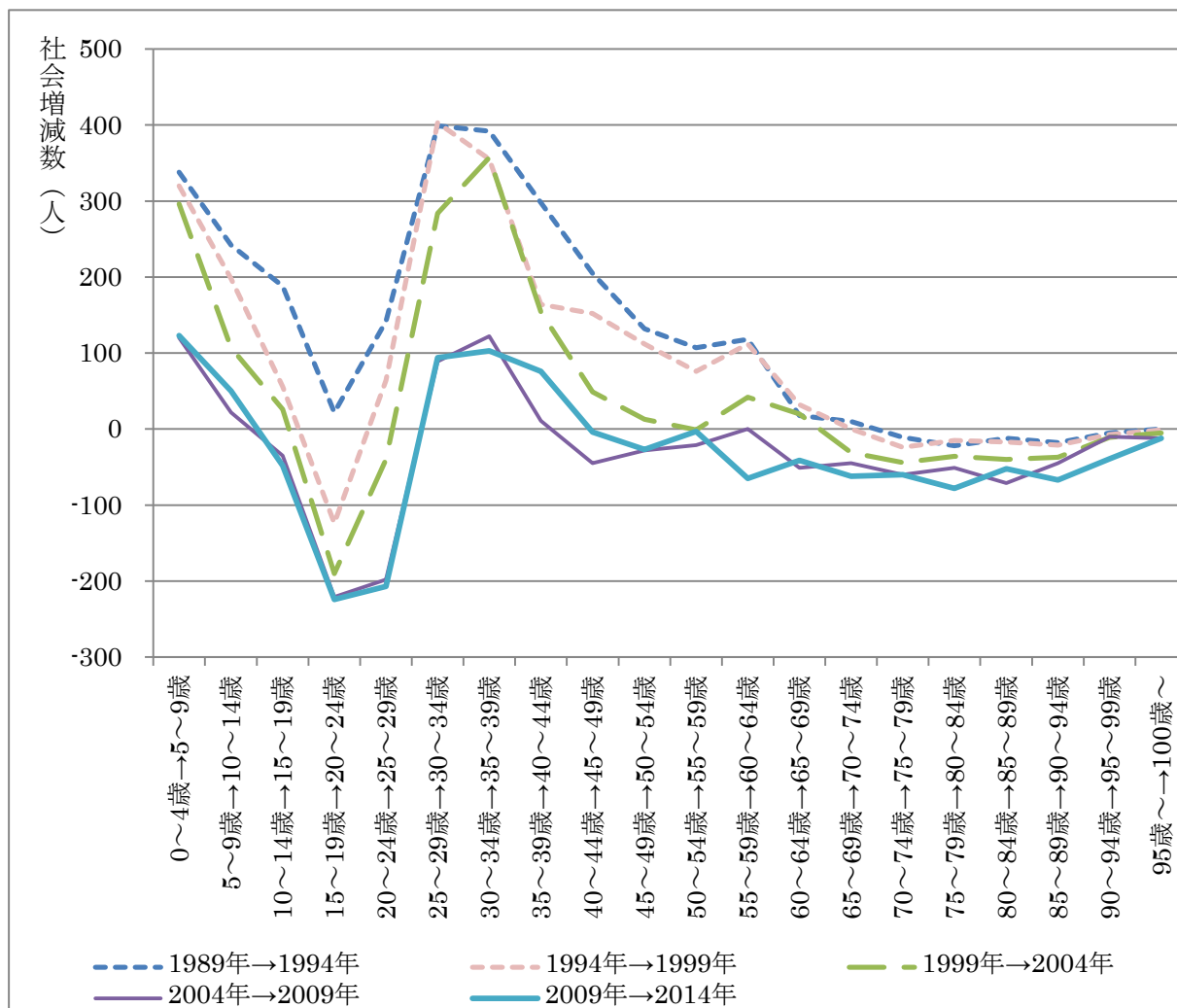
<図表 18-3 女性>



(6) 地区別・年齢階級別人口の推移（大曲地区）

- ・ 15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるときの転出超過数が近年多くなっています。
- ・ 30歳代、40歳代前半の子育て世代の転入超過は、長期的動向において同様の傾向がみられます。また、子育て世代の転入に伴って0～4歳から5～9歳になるとき、5～9歳から10～14歳になるときにも転入超過となっています。

【図表 19-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

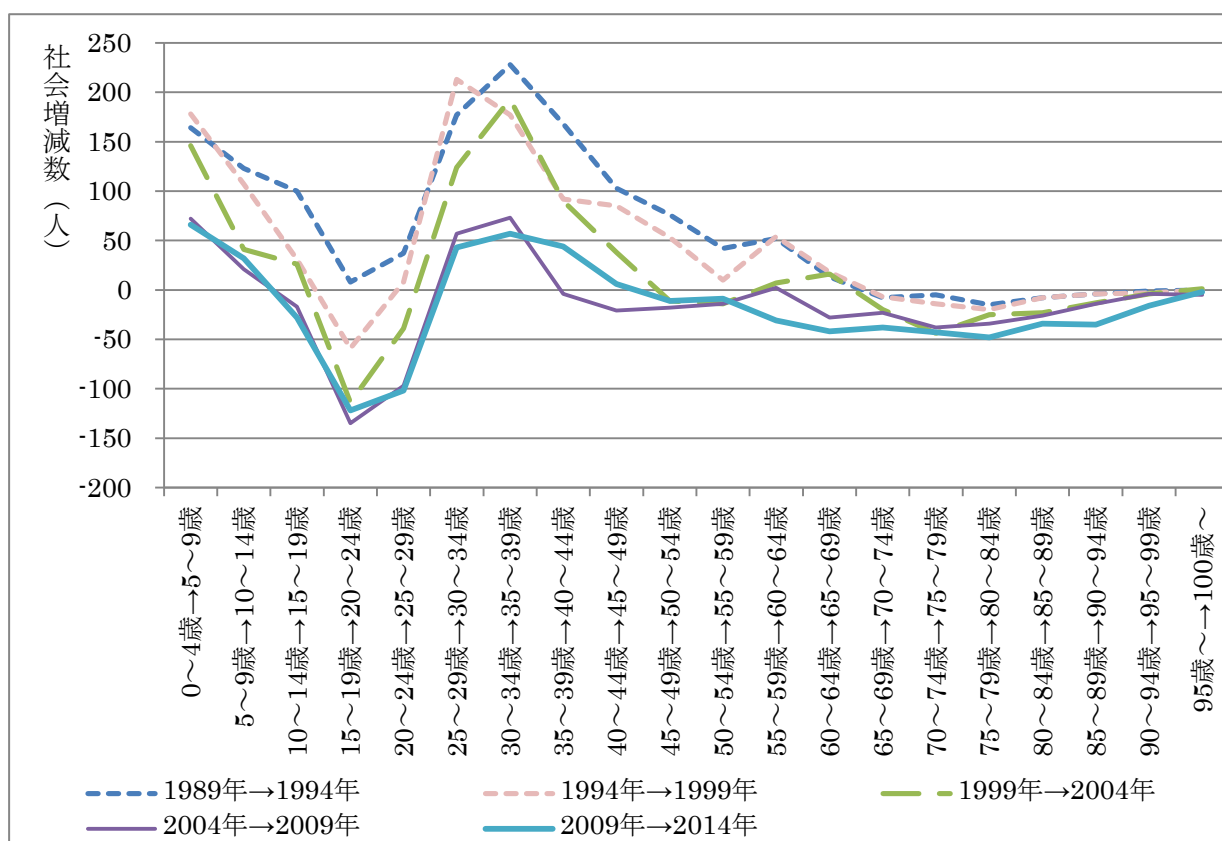


※北広島市「住民基本台帳」より作成

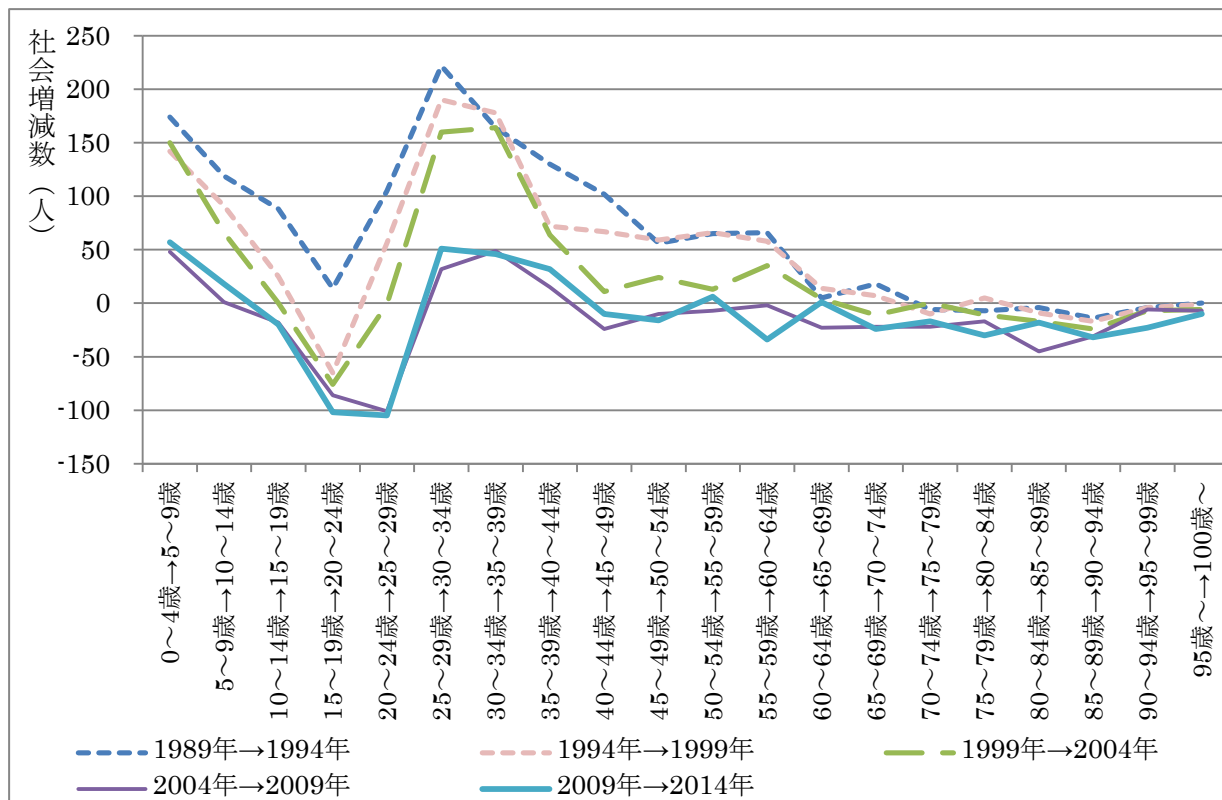
【参考】大曲地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成 1(1989)年	平成 26(2014)年	人口増減 (2014年－1989年)
地区人口	9,468人	17,242人	7,774人 (182%)
年少人口 (0～14歳)	2,439人	2,402人	△37人 (98%)
生産年齢人口 (15～64歳)	6,369人	11,356人	4,987人 (178%)
老年人口 (65歳～)	660人	3,484人	2,824人 (528%)

<図表 19-2 男性>



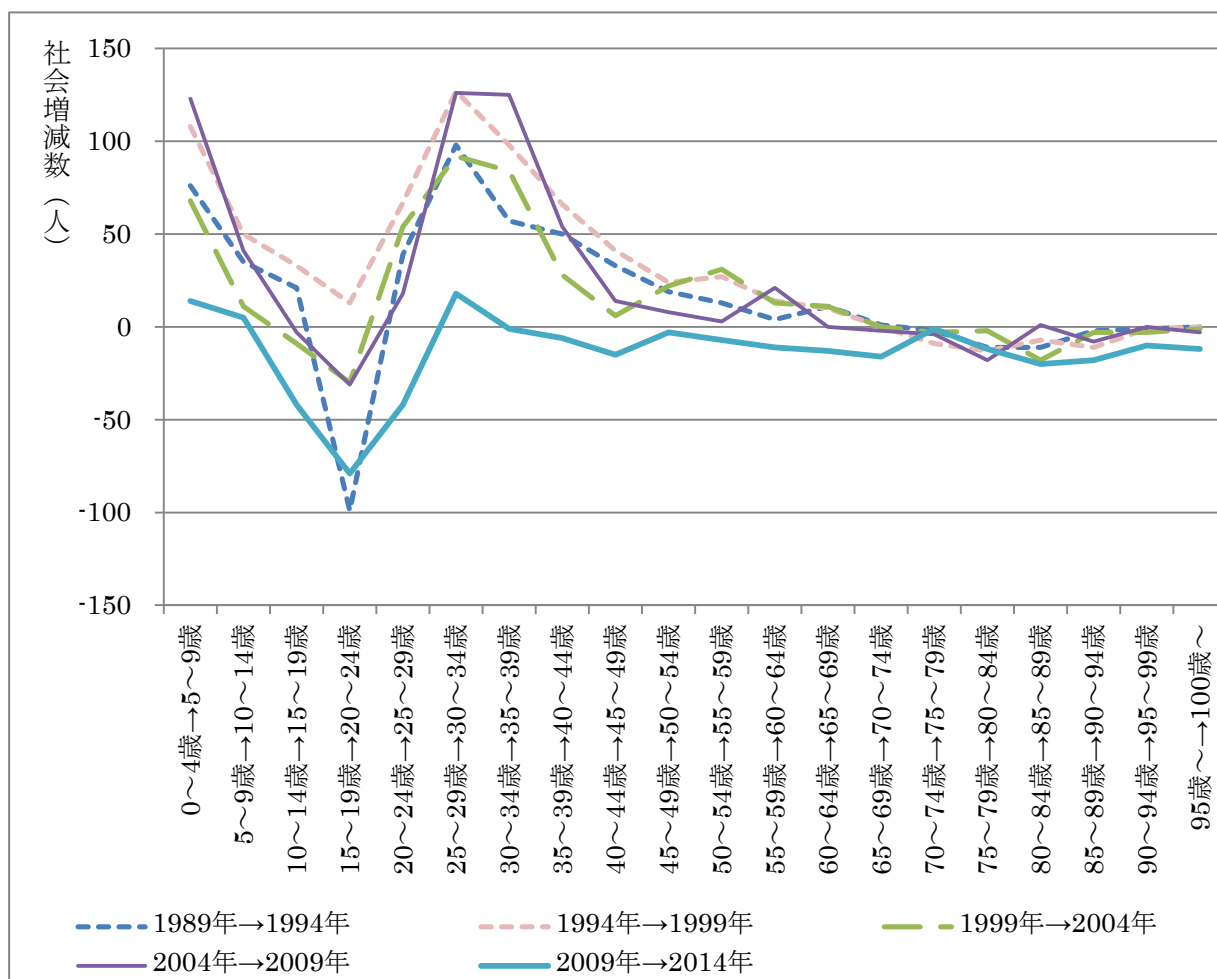
<図表 19-3 女性>



(7) 地区別・年齢階級別人口の推移（西部地区）

- ・ 2009年までの長期的動向においては、20歳代後半から40歳代後半までの転入超過の傾向がみられます。2009年→2014年においては、25～29歳から30～34歳になるときに転入超過とっていますが、他の年齢階級は転出超過に転じています。
- ・ 2009年→2014年をみると、高校や大学への進学や就職などの時期を除き、大きな人口の動きはみられません。

【図表 20-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

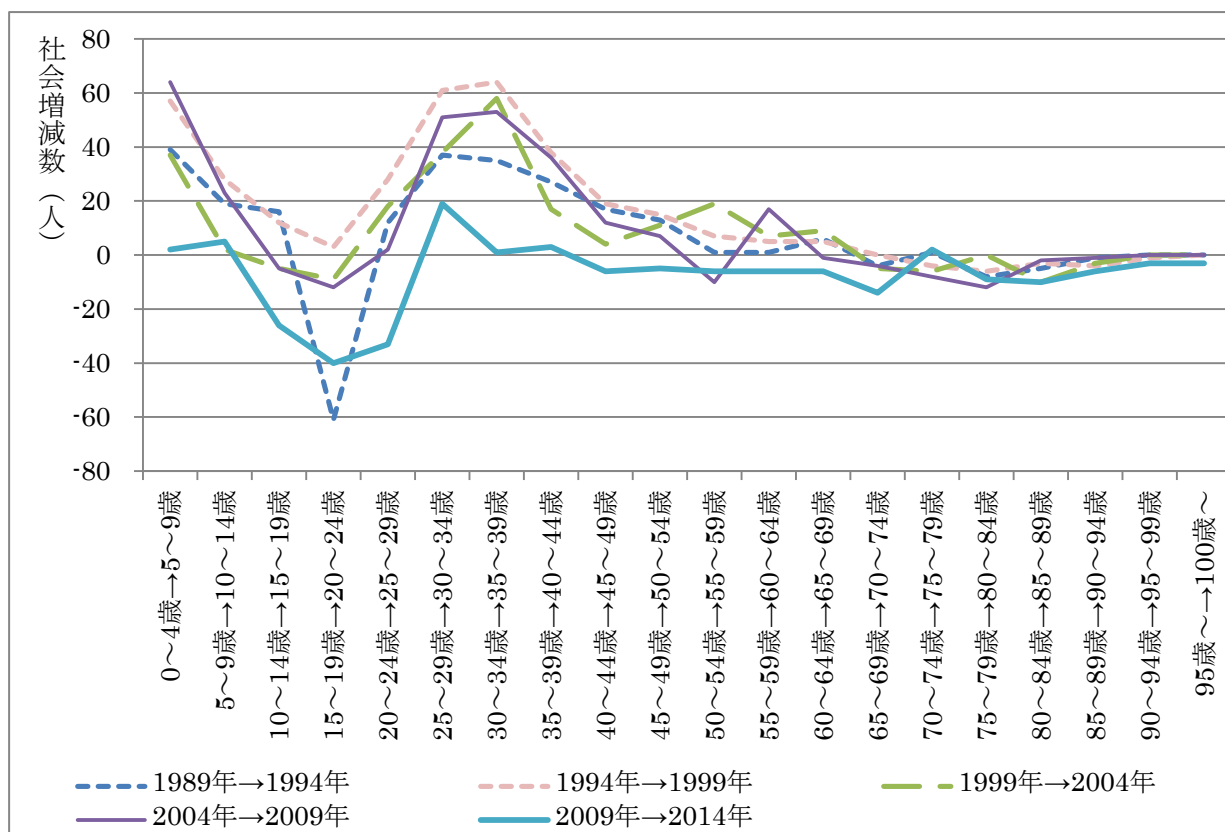


※北広島市「住民基本台帳」より作成

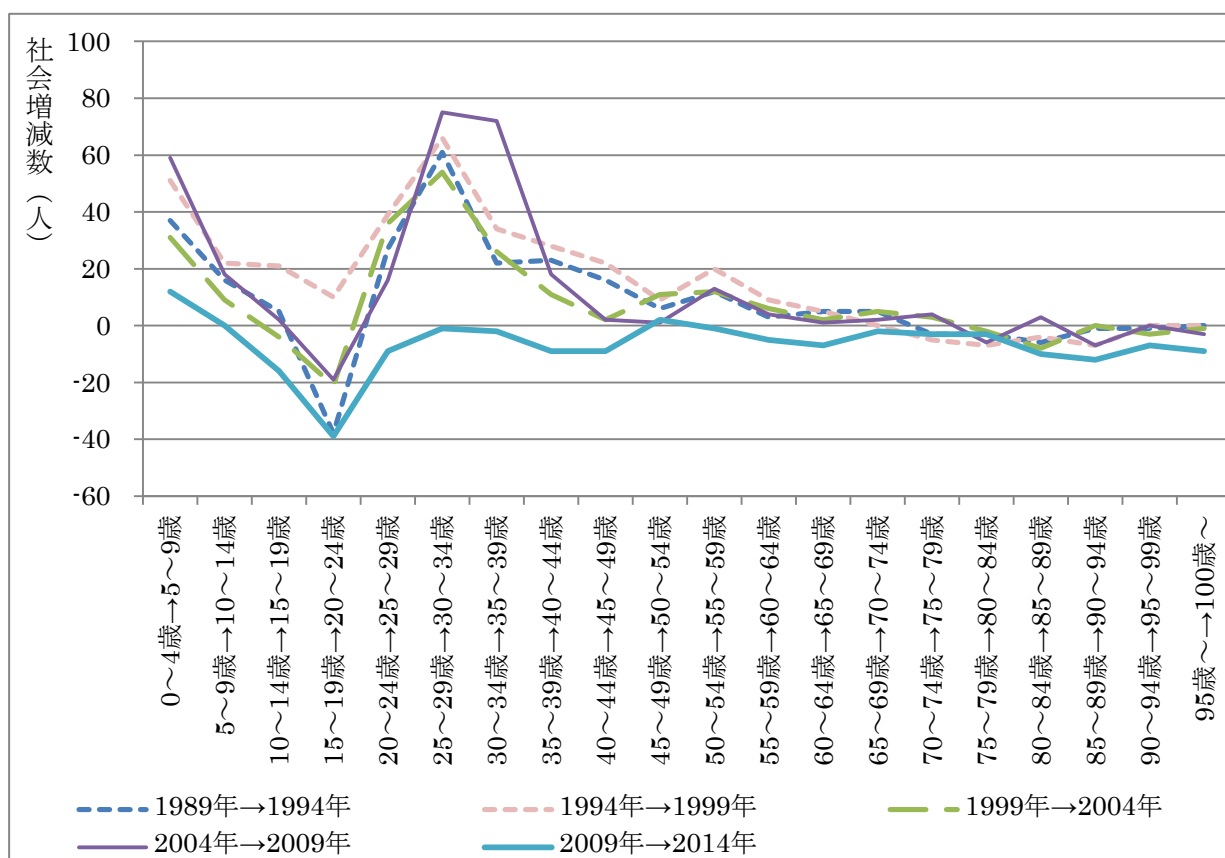
【参考】西部地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成 1 (1989) 年	平成 26 (2014) 年	人口増減 (2014 年－1989 年)
地区人口	1,572 人	4,038 人	2,466 人 (257%)
年少人口 (0～14 歳)	246 人	743 人	497 人 (302%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	1,137 人	2,586 人	1,449 人 (227%)
老年人口 (65 歳～)	189 人	709 人	520 人 (375%)

<図表 20-2 男性>



<図表 20-3 女性>



II 将来人口推計

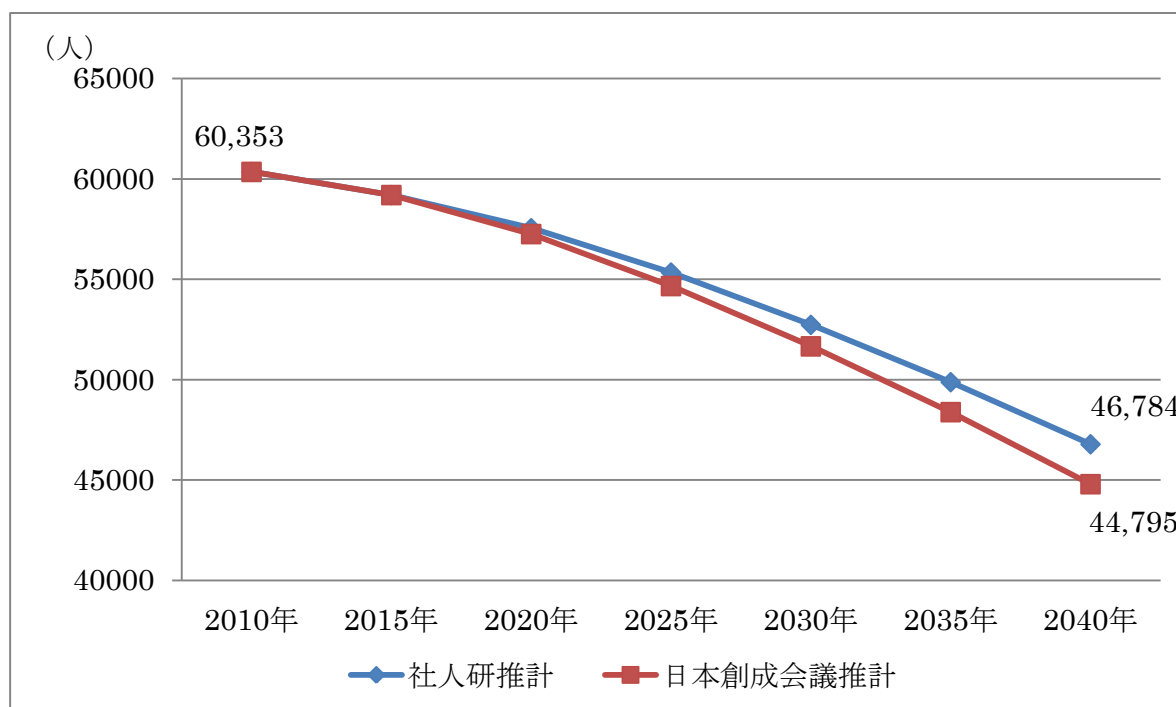
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、民間機関である日本創成会議による全国市区町別の将来推計人口により、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較

- ・ 社人研推計及び日本創成会議推計による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ 46,784 人、44,795 人となっており、約 2,000 人の差が生じています。
- ・ 日本創成会議推計は、移動総数が社人研の平成 22 年～27 年の推計値から縮小せず、概ね同水準で推移した場合を示しており、この推計では人口減少が更に進行するとされています。

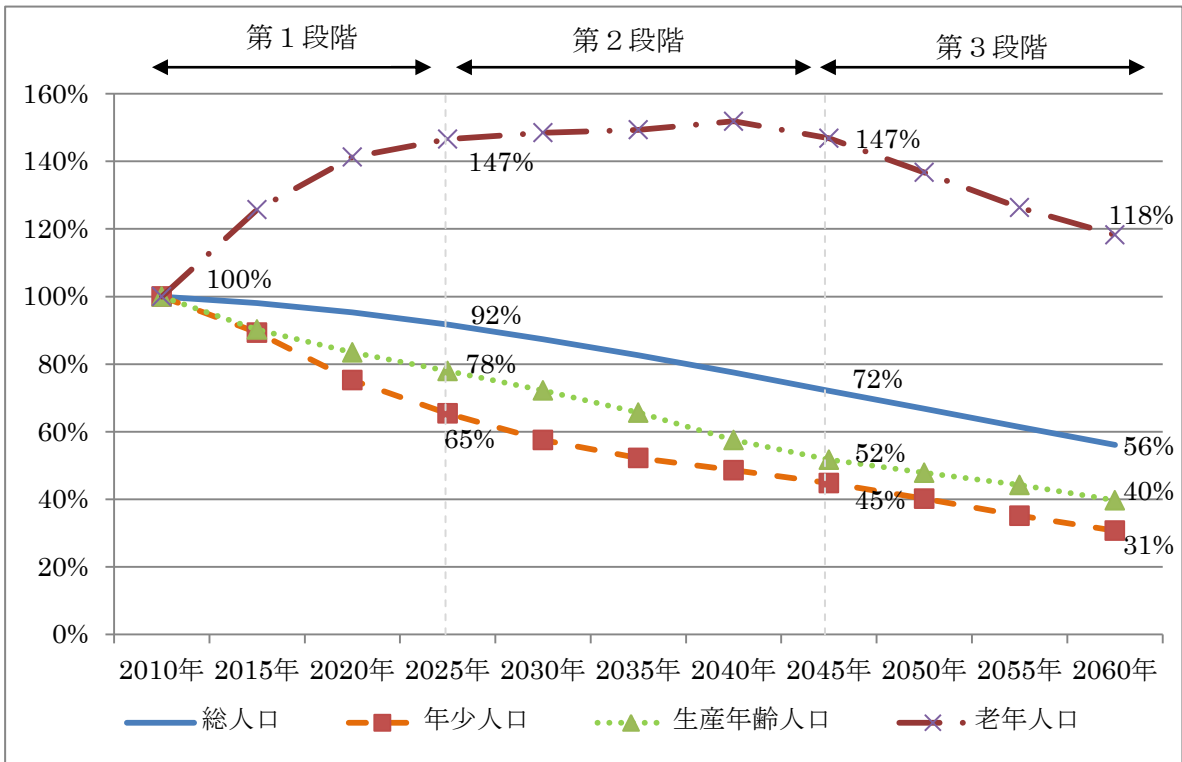
【図表 21 総人口の比較（社人研推計・日本創成会議推計）】



(2) 人口減少段階の分析

- 社人研推計によると、平成 22 (2010) 年の人口を 100 とした場合の老年人口の指標は、平成 37 (2025) 年を境に維持の段階に入り、平成 57 (2045) 年以降は減少段階に入ることから、市の人口減少段階は、平成 37 (2025) 年以降に「第 2 段階」、平成 57 (2045) 年以降に「第 3 段階」に入ると推測されます。

【図表 22 人口減少段階の分析】



※人口減少段階については、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。

※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より作成

※2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化します。

【図表 23 市の人口減少段階】

分類	平成 22 (2010) 年	平成 52 (2040) 年	平成 22 年を 100 とした場合の平成 52 年の指数	2040 年における人口減少段階
老年人口	13,556	20,577	152	第 2 段階
生産年齢人口	38,714	22,279	58	
年少人口	8,083	3,928	49	

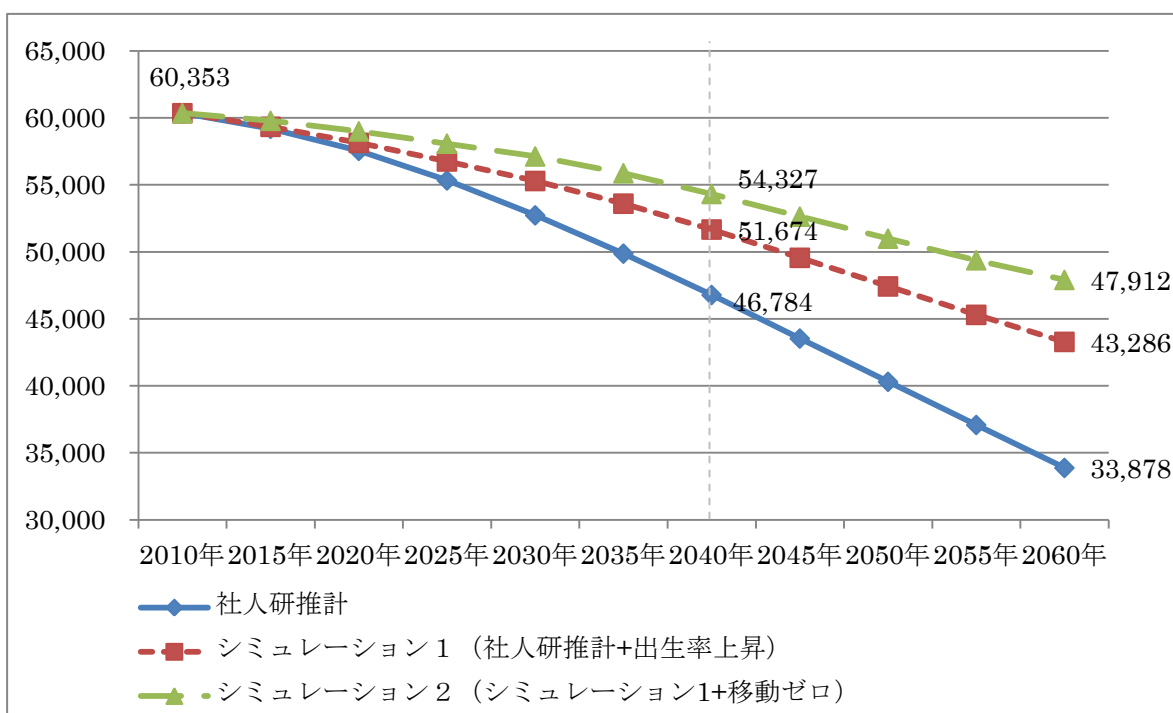
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

シミュレーションの推計方法

- ・シミュレーション1：将来人口推計における社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定します。
- ・シミュレーション2：シミュレーション1に加え移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定します。

【図表24 自然増減、社会増減の影響度分析、総人口の分析】



※2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成

【図表25 自然増減、社会増減の影響度分析】

分類	計算方法・影響度の判定	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=51,674人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口=46,784人 ⇒ 51,674人/46,784人=110.5%	4
	5段階に整理(1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上の増加)	
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=54,327人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=51,674人 ⇒ 54,327人/51,674人=105.1%	2
	5段階に整理(1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上の増加)	

市では、自然増減の影響度が「4(影響度110~115%)」、社会増減の影響度が「2(影響度100~110%)」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

(2) 総人口の分析

- ・ 出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、平成52（2040）年に総人口が51,674人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、平成52（2040）年に総人口が54,327人と推計されます。
- ・ 社人研推計に比べると、それぞれ約4,900人、約7,600人多くなります。

※図表については、30ページの【図表24】参照

(3) 人口構造の分析

- ・ 年齢3区分ごとにみますと、社人研推計と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、その減少率はさらに小さくなります。
- ・ シミュレーション1及び2の「0～4歳人口」については、現状値と比較して増加します。
- ・ 「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、「0～14歳人口」と比べ、社人研推計とシミュレーション1及び2との間で増減率に大きな差は見られません。
- ・ 「20～39歳女性人口」は、社人研推計では44.4%の減少率となっていますが、シミュレーション1では40.3%、シミュレーション2では31.6%と若干ではあるが改善が見込まれます。

【図表 26 集計結果ごとの人口増減率】

区 分		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
			うち 0-4 歳人口				
2010 年	現状値	60,353	8,083	2,140	38,714	13,556	6,685
2040 年	社人研推計	46,784	3,928	1,147	22,279	20,577	3,720
	シミュレーション1 (社人研推計+出生率上昇)	51,674	7,414	2,271	23,685	20,575	3,993
	シミュレーション2 (シミュレーション1+移動ゼロ)	54,327	7,972	2,619	26,368	19,986	4,571

区 分		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
			うち 0-4 歳人口				
2010 年 →2040 年増減率	社人研推計	-22.5%	-51.4%	-46.4%	-42.5%	51.8%	-44.4%
	シミュレーション1 (社人研推計+出生率上昇)	-14.4%	-8.3%	6.1%	-38.8%	51.8%	-40.3%
	シミュレーション2 (シミュレーション1+移動ゼロ)	-10.0%	-1.4%	22.4%	-31.9%	47.5%	-31.6%

※2010年は総務省「国勢調査」、2040年は推計により作成

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

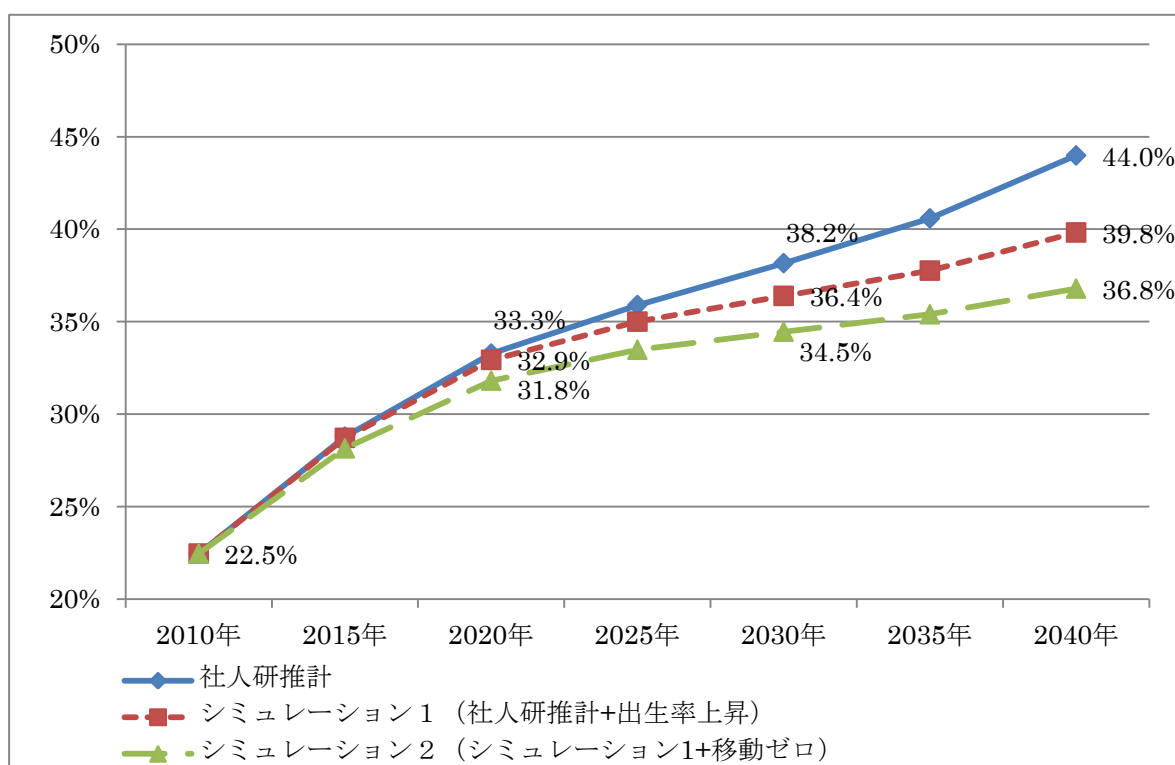
- ・ 全ての推計において老年人口比率の上昇が続くと推計されます。
- ・ 社人研推計、シミュレーション1及び2の老年人口比率の傾向を比較すると、出生率の上昇と純移動率の均衡した場合のシミュレーション2が老年人口比率の上昇が穏やかになっています。

【図表 27 平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率】

区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(人)	60,348	59,194	57,543	55,335	52,730	49,872	46,784
	年少人口比率	13.4%	12.2%	10.6%	9.6%	8.8%	8.4%	8.4%
	生産年齢人口比率	64.2%	59.0%	56.1%	54.5%	53.0%	51.0%	47.6%
	65歳以上人口比率	22.5%	28.8%	33.3%	35.9%	38.2%	40.6%	44.0%
	75歳以上人口比率	10.0%	12.8%	16.4%	21.5%	24.9%	26.5%	27.6%
シミュレーション1 (社人研推計+ 出生率上昇)	総人口(人)	60,348	59,338	58,141	56,755	55,295	53,603	51,674
	年少人口比率	13.4%	12.4%	11.5%	11.8%	12.8%	13.7%	14.3%
	生産年齢人口比率	64.2%	58.9%	55.6%	53.2%	50.8%	48.5%	45.8%
	65歳以上人口比率	22.5%	28.7%	32.9%	35.0%	36.4%	37.8%	39.9%
	75歳以上人口比率	10.0%	12.7%	16.2%	21.0%	23.8%	24.6%	25.0%
シミュレーション2 (シミュレーション1+ 移動ゼロ)	総人口(人)	60,348	59,787	58,996	58,081	57,128	55,873	54,327
	年少人口比率	13.4%	12.0%	11.0%	11.6%	12.8%	13.9%	14.7%
	生産年齢人口比率	64.2%	59.9%	57.2%	54.9%	52.7%	50.7%	48.5%
	65歳以上人口比率	22.5%	28.1%	31.8%	33.5%	34.5%	35.4%	36.8%
	75歳以上人口比率	10.0%	12.3%	15.4%	19.9%	22.3%	22.8%	22.8%

※2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成

【図表 28 老年人口比率の長期推計】



※2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成

Ⅲ 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

日本が人口減少社会に転じたのは平成 20 (2008) 年であり、人口減少段階の「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に移行するのは平成 52 (2040) 年ごろと推計されています。

当市における人口減少については、平成 19 (2007) 年に始まり、人口減少段階の「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に入っていくのは平成 37 (2025) 年ごろと見込まれており、全国的な人口減少と比較すると、15 年早く進行することになります。

人口動向に影響を与える自然増減については、平成 18 (2006) 年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」でありましたが、平成 19 (2007) 年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。出生数に大きな増減は見られませんが、高齢化により死亡数が伸びていることが要因となっています。

また、合計特殊出生率は、昭和 57 (1982) 年～昭和 62 (1987) 年は 1.56 であります。低下傾向が続き、平成 20 (2008) 年～平成 24 (2012) 年には 1.09 となっています。これは、北海道平均を下回っており、近隣市と比べても低い状況となっています。

社会増減については、平成 18 (2006) 年までは転入数が転出数を上回る「社会増」でありましたが、平成 19 (2007) 年からは転入数と転出数が拮抗した状況となっています。

年齢階級別の人口移動では、特に 20 歳代の転出超過が大きく、その転出先は、東京圏や札幌市が中心となっています。

以上のことから、20 歳代の転出超過に加え、今後、少子高齢化が進行することで、人口減少に拍車がかかるリスクに直面しており、人口減少への対応が課題といえます。

(2) 3つの基本姿勢

現状と課題を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるため、市民とともに、的確な施策を展開することが重要となります。

今後の取組みにおいて、次の基本姿勢を共有することでより一層の施策効果が得られると考えられます。

基本姿勢1 人口減少問題に対する認識の共有！

基本姿勢2 人口減少への対応は、待ったなし！

基本姿勢3 市民の希望の実現に全力を注ぐ！

(3) 目指すべき将来の方向

① 希望 ～子どもを産み育てたいという希望を叶える～

北広島市で子どもを産み、育てたいという気持ちにつながられるよう、更なる子育て環境の充実に努める必要があります。

② 交流 ～北広島市への新しい人の流れをつくる～

人口減少が進むなか、将来にわたって持続的な発展を遂げるためには、定住人口の増加に向けた取組みが重要となります。

③ 成長 ～時代に合った魅力的なまちをつくる～

10年後、20年後も、北広島市が自立したまちづくりを進めるためには、北広島団地が再び、まちをけん引する地区として活性化していくことが必要となります。

④ 挑戦 ～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～

北広島市にゆかりのある3偉人（中山久蔵、和田郁次郎、クラーク博士）に共通する「チャレンジ精神」をまちのブランドとし、起業や雇用の創出など地域の活性化を図ることが重要となります。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望します。

・自然動態

国は平成 52 (2040) 年までに人口置換水準である 2.07 まで出生率を上昇させるとされていますが、平成 22 (2010) 年現在、当市の合計特殊出生率は、国と比較すると 0.3 ポイント低い状況であります。このことから、現在の 1.09 を基準に、国の上昇幅を基準に上乘せした数値とします。

※平成 22 (2010) 年を 1.09、平成 32 (2020) 年を 1.30、平成 42 (2030) 年を 1.50、平成 52 (2040) 年を 1.80 と仮定します。

・社会動態

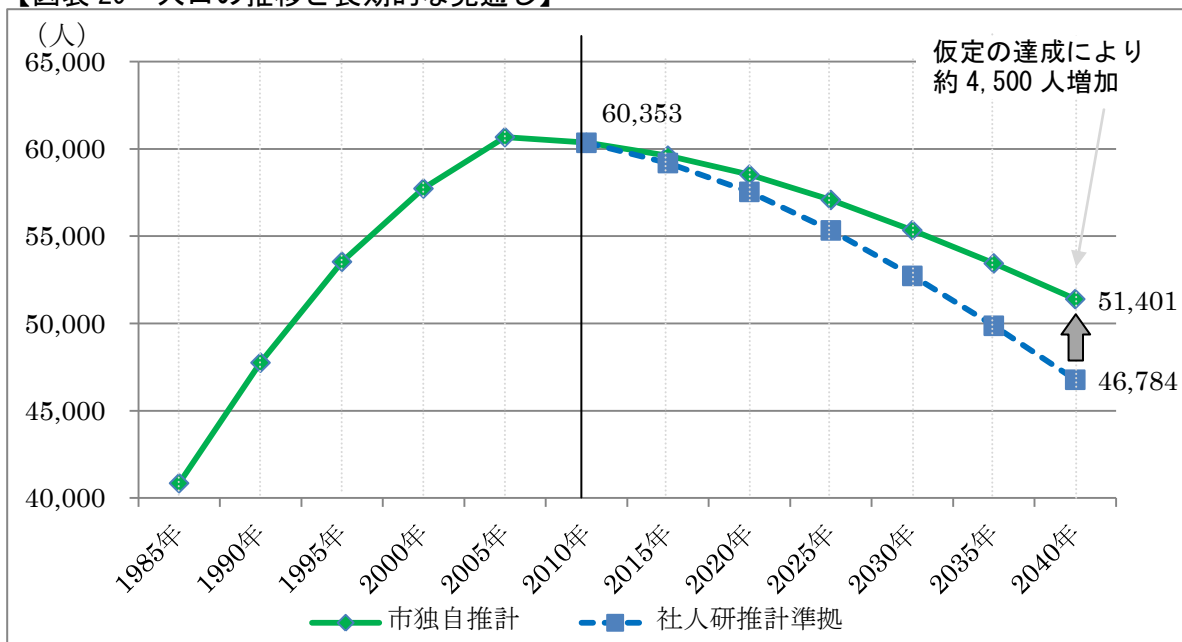
純移動率が均衡 (ゼロ) すると仮定します。

※平成26 (2014) 年度と平成27 (2015) 年度9月末時点の社会増減数が均衡していることを鑑み、今後もこの社会動態の状況が続くものと仮定します。

(1) 人口の推移と長期的な見通し

- ・ 社人研の推計によると、平成 52 (2040) 年の市の人口は、46,784 人まで減少すると推計されています。
- ・ 市の見通しでは、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、平成 52 (2040) 年の人口は 51,401 人となり、社人研の推計と比較し、約 4,500 人の増加が見込まれます。

【図表 29 人口の推移と長期的な見通し】



※2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成